

# 決算審査意見

## 審査の対象

令和5年度 八幡浜市一般会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市介護保険特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市介護サービス事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市日土財産区特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市駐車場事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市水産物地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算  
令和5年度 八幡浜市港湾整備事業特別会計歳入歳出決算  
各会計歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書

## 審査の期間

令和6年7月16日から令和6年8月2日まで

## 審査の方法

歳入歳出決算書及び附属書類の関係法令との適合性、計数の正否について、関係諸帳簿、証拠書類等と照合確認を行い、あわせて、予算の執行状況と事務処理の適否について、既  
に実施した出納検査、定期監査の結果も参考として総合的に審査した。

## 審査の結果

審査に付された令和5年度各会計歳入歳出決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して作  
成され、計数は、関係諸帳簿、証拠書類と符合し正確なものと認められた。

また、予算の執行については、計上の目的に従い、おおむね効率的に執行されているも  
のと認められた。

## 審査の概要

### 各会計決算の総括

令和5年度の一般会計及び特別会計の決算集計額は、予算額355億5,354万6千円に対し、歳入決算額は333億4,610万5千円（一般会計234億2,514万4千円、特別会計99億2,096万1千円）、執行率93.8%、歳出決算額は320億8,576万5千円（一般会計222億5,660万4千円、特別会計98億2,916万1千円）、執行率90.2%で、当年度の額を前年度と比較すると、歳入は15億8,627万2千円（4.5%）の減少、歳出は16億1,695万1千円（4.8%）の減少となっている。

決算の形式収支は12億6,034万円（一般会計11億6,854万円、国民健康保険事業特別会計2,765万4千円、後期高齢者医療特別会計1,895万5千円、介護保険特別会計4,519万1千円）の収支決算残となっているが、これから翌年度へ繰り越すべき財源1億5,610万9千円を差し引いた実質収支残額は11億423万1千円となっている。

なお、当年度の実質収支から前年度の実質収支を差引いた単年度収支は、一般会計で2億399万8千円の黒字となっており、特別会計では8,013万円の赤字（国民健康保険事業特別会計△2,838万5千円、後期高齢者医療特別会計150万7千円、介護保険特別会計△5,012万8千円、駐車場事業特別会計△312万4千円）となっている。

当年度の基金現在高は前年度に比べ3億5,656万3千円増の77億4,328万円である。財政調整基金など19基金で5億2,183万9千円を積み立てた一方、国保財政調整基金9,000万円、森林環境譲与税基金2,968万7千円、地域振興基金2,158万1千円など9基金1億6,527万6千円を取り崩している。財政力の乏しい本市にとって基金は貴重な保留財源として、これからも慎重かつ効果的な活用を期待するものである。

また、厳しい財政状況下にある本市においては、各種施策の費用対効果等を見極め、一層の行政改革の推進、効率的な行財政運営に努めるとともに、計画的な予算の執行に十分留意されたい。

## [一般会計]

### 1 決算収支の状況

一般会計の当初予算額は21,298,251千円であったが、10回の補正（補正額2,329,756千円、前年度からの繰越額1,128,083千円）により、最終予算額は24,756,090千円となり、前年度と比較すると4.8%の減少となっている。

別表3の1・3の2に表示したように令和5年度の一般会計歳入歳出決算額は

歳入 23,425,144,457円（予算現額対比94.6%）

歳出 22,256,604,391円（予算現額対比89.9%）

であり、形式収支差引残額は1,168,540千円となっているが、これから翌年度に繰越すべき財源156,109千円を差引いた1,012,431千円が、実質収支残額となっている。

なお、前年度に実質収支808,433千円の繰越があったので、令和5年度単年度でみると、203,998千円の黒字である。

最近3か年の決算状況は、次表のとおりである。

年度別決算収支状況

区分	令和5年度	令和4年度	令和3年度
歳入総額 A	23,425,144千円	24,395,298千円	26,364,928千円
歳出総額 B	22,256,604千円	23,340,904千円	25,086,681千円
歳入歳出差引額 C	1,168,540千円	1,054,394千円	1,278,247千円
翌年度へ繰り越すべき財源 D	156,109千円	245,961千円	123,385千円
実質収支 E	1,012,431千円	808,433千円	1,154,862千円
単年度収支 F	203,998千円	△346,429千円	1,088,945千円
積立金 G	410,238千円	580,380千円	33,350千円
繰上償還金 H	0千円	0千円	0千円
積立金取崩額 I	0千円	0千円	0千円
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	614,236千円	233,951千円	1,122,295千円

## 2 歳入決算の状況

別表4の1に、款別決算状況の過去3か年の比較を、前年度比率、構成比率、執行率、徴収率で表示している。

決算額の対前年度比較では970,153千円、4.0%の減少となっている。

款別の構成比率は、地方交付税35.9%（前年度34.1%）、市税14.6%（前年度14.1%）、国庫支出金11.5%（前年度12.7%）、寄附金9.9%（前年度8.1%）、県支出金6.1%（前年度5.9%）、市債5.3%（前年度7.2%）、繰越金4.5%（前年度5.2%）、地方消費税交付金3.3%（前年度3.3%）、諸収入2.5%（前年度3.3%）の順で高い比率を占めている。

決算額を自主財源と依存財源に分けてみると別表6に表示したように、その構成比率は、自主財源36.6%（前年度35.7%）、依存財源63.4%（前年度64.3%）となっており、依存度の高い財政構造であることを示している。

なお、特定財源と一般財源の年度別決算額、構成比率及び前年度指数の比較を別表7に、また収入の類似都市との比較（人口1人当たり額）を別表10に表示している。

### (1) 款別歳入状況

#### 第1款 市税

予算現額3,407,921千円に対して、調定額3,477,213千円、収入済額3,414,970千円（執行率100.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では24,706千円（0.7%）減少している。

市税の税目別の調定額、徴収率を別表5に表示しているように、市税の徴収率は、現年度分99.4%（前年度99.3%）、滞納繰越分27.1%（前年度22.4%）で、市税全体としての徴収率は98.2%（前年度98.1%）となっており、徴収率は前年度と比較して0.1ポイント改善している。収入未済額は54,728千円で前年度に比べ4,547千円（7.7%）減少している。また、不納欠損額は7,515千円で前年度に比べ784千円（11.6%）増加している。税の公平負担の原則により、更に収入未済額の減少に向けて努力されたい。

#### 第2款 地方譲与税

予算現額125,000千円に対して、調定額、収入済額ともに140,979千円（執行率112.8%）となっている。その内訳は、自動車重量譲与税90,773千円、地方揮発油譲与税30,110千円、森林環境譲与税20,096千円となっており、収入済額の対前年度比較では1,094千円（0.8%）増加している。

#### 第3款 利子割交付金

予算現額2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに2,103千円（執行率105.2%）となっており、収入済額の対前年度比較では1,177千円（35.9%）減少している。

#### 第4款 配当割交付金

予算現額10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに21,947千円（執行率219.5%）となっており、収入済額の対前年度比較では2,271千円（11.5%）増加している。

#### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

予算現額10,000千円に対して、調定額、収入済額ともに26,527千円（執行率265.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では10,335千円（63.8%）増加している。

#### 第6款 法人事業税交付金

予算現額65,891千円に対して、調定額、収入済額ともに85,426千円（執行率129.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では26,912千円（46.0%）増加している。

#### 第7款 地方消費税交付金

予算現額730,000千円に対して、調定額、収入済額ともに783,273千円（執行率107.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では17,929千円（2.2%）減少している。

#### 第8款 環境性能割交付金

予算現額8,499千円に対して、調定額、収入済額ともに13,858千円（執行率163.1%）となっており、収入済額の対前年度比較では3,218千円（30.2%）増加している。

#### 第9款 地方特例交付金

予算現額15,813千円に対して、調定額、収入済額ともに15,813千円（執行率100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では834千円（5.6%）増加している。

#### 第10款 地方交付税

予算現額8,178,673千円に対して、調定額、収入済額ともに8,419,508千円（執行率102.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では110,970千円（1.3%）増加している。

収入済額の内訳は、普通交付税7,378,673千円（前年度7,288,418千円）、特別交付税1,040,835千円（前年度1,020,120千円）となっている。

なお、歳入決算額における構成比率では35.9%（前年度34.1%）と最も高い比率を占める依存財源となっている。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

予算現額2,000千円に対して、調定額、収入済額ともに2,155千円（執行率107.8%）となっており、収入済額の対前年度比較では321千円（13.0%）減少している。

#### 第12款 分担金及び負担金

予算現額486,931千円に対して、調定額479,620千円、収入済額479,344千円（執行率98.4%）となっており、収入済額の対前年度比較では61,586千円（11.4%）減少している。

収入済額のうち、主なものは、環境センター管理費負担金307,588千円、保育所費負担金48,221千円、養護老人ホーム費負担金46,557千円となっている。

#### 第13款 使用料及び手数料

予算現額396,646千円に対して、調定額415,161千円、収入済額400,163千円（執行率100.9%）となっており、収入済額の対前年度比較では49,347千円（11.0%）減少している。

収入済額の内訳は、使用料351,694千円（前年度398,004千円）、手数料48,469千円（前年度51,506千円）となっている。

なお、収入未済額14,998千円は、ほとんどが公営住宅使用料の収入未済額であるが、前年度より917千円（6.5%）増加している。公営住宅使用料の新たな未納を防止するととも

に滞納分の整理に努められたい。

#### 第14款 国庫支出金

予算現額3,185,794千円に対して、調定額、収入済額ともに2,685,598千円（執行率84.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では419,476千円（13.5%）減少している。

収入済額の内訳は、国庫負担金1,343,595千円、国庫補助金1,333,228千円、国庫委託金8,775千円となっている。

#### 第15款 県支出金

予算現額1,595,360千円に対して、調定額、収入済額ともに1,431,380千円（執行率89.7%）となっており、収入済額の対前年度比較では12,749千円（0.9%）減少している。

収入済額の内訳は、県負担金605,838千円、県補助金771,459千円、県委託金54,083千円となっている。

#### 第16款 財産収入

予算現額212,942千円に対して、調定額222,809千円、収入済額222,659千円（執行率104.6%）となっており、収入済額の対前年度比較では148,120千円（198.7%）増加している。

収入済額の内訳は、財産運用収入202,077千円（前年度39,211千円）、財産売払収入20,582千円（前年度35,328千円）となっている。

財産運用収入の内訳は、出資金返還金162,732千円、土地貸付料33,602千円、建物貸付料5,108千円、基金運用収入635千円である。

財産売払収入の内訳は、土地売払代金10,666千円、不用物品売払代金9,916千円である。

なお、収入未済額150千円は、土地貸付料である。受益者公平負担により滞納整理に努められたい。

#### 第17款 寄附金

予算現額2,413,717千円に対して、調定額、収入済額ともに2,324,212千円（執行率96.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では356,969千円（18.1%）増加している。

収入済額の内訳は、総務費寄附金2,323,413千円、教育費寄附金799千円となっている。

総務費寄附金のうち、ふるさと納税寄附金が2,304,341千円とそのほとんどを占め、本市の重要な財源となっている。

#### 第18款 繰入金

予算現額547,216千円に対して、調定額、収入済額ともに89,232千円（執行率16.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では83,702千円（48.4%）減少している。

収入済額の内訳は、特別会計繰入金、港湾整備事業特別会計繰入金8,124千円、介護サービス事業特別会計繰入金4,414千円、駐車場事業特別会計繰入金9,600千円、基金繰入金、地域福祉基金繰入金4,898千円、二宮忠八翁顕彰基金繰入金2,000千円、山本文庫基金繰入金200千円、双岩地区基盤等整備基金繰入金8,729千円、地域振興基金繰入金21,581千円、森林環境譲与税基金繰入金29,687千円となっており、それぞれの運用目的のため一般会計に繰り入れしたものである。

### 第19款 繰越金

予算現額1,054,393千円に対して、調定額、収入済額ともに1,054,394千円（執行率100.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では223,853千円（17.5%）減少している。

収入済額の内訳は、令和4年度から令和5年度へ事業繰越をした充当財源245,961千円及び令和4年度末の決算剰余金808,432千円を令和5年度に繰り越したものである。

### 第20款 諸収入

予算現額595,070千円に対して、調定額719,935千円、収入済額578,980千円（執行率97.3%）となっており、収入済額の対前年度比較では216,409千円（27.2%）減少している。

収入済額の内訳は、市税延滞金2,611千円、歳計現金預金利子26千円、貸付金元利収入216,664千円、受託事業収入12,096千円、雑入347,582千円である。

収入未済額は、121,589千円となっており、主なものは、住宅新築資金等貸付金元利収入60,854千円、奨学金貸付金元利収入2,507千円、生活保護費返還金11,894千円、トロール船油水抜取・船体復元作業費立替金7,225千円、トロール船引揚げ代替執行費35,105千円などである。

滞納の解消に向けて公平・公正でより効果的な業務執行に鋭意努力されたい。

### 第21款 市債

予算現額1,712,224千円に対し、調定額、収入済額ともに1,232,624千円（執行率72.0%）となっており、収入済額の対前年度比較では519,620千円（29.7%）減少している。

収入済額の内訳は、総務債112,124千円（過疎債48,500千円、臨時財政対策債61,224千円、合併特例事業債2,400千円）、民生債195,700千円（過疎債181,200千円、施設整備事業債14,500千円）、衛生債99,500千円（過疎債61,800千円、合併特例事業債4,700千円、一般会計出資債33,000千円）、農林水産業債205,200千円（過疎債191,000千円、公共事業等債9,100千円、緊急防災・減災事業債5,100千円）、土木債245,700千円（過疎債159,100千円、合併特例事業債62,600千円、一般単独事業債1,500千円、公共施設等適正管理推進事業債3,700千円、緊急自然災害防止対策事業債16,500千円）、緊急防災・減災事業債2,300千円）、消防債68,500千円（過疎債31,800千円、緊急防災・減災事業債36,700千円）、教育債248,100千円（過疎債）、災害復旧債57,800千円（災害復旧債53,500千円、緊急自然災害防止対策事業債4,300千円）となっている。

市債収入中には、過疎債921,500千円（構成割合74.8%）、臨時財政対策債61,224千円（構成割合5.0%）、合併特例事業債69,700千円（構成割合5.7%）が含まれている。

なお、市債の状況は別表20に表示している。

## 3 歳出決算の状況

令和5年度の歳出決算の状況は、次表のとおりであり、前年度と比較すると予算現額で4.8%減少し、決算額は4.6%減少している。

予算現額から決算額及び翌年度繰越額を差し引いた不用額は1,554,075千円（不用率6.3%）となっており、前年実績と比較すると21,169千円（1.4%）増加、不用率は0.4ポイント増加している。

一般会計歳出決算年度比較表

(単位：千円)

区分 年度	予 算 現 額			決 算 額	執行率	翌年度 繰越額	不 用 額		
	予 算 額	前年度 繰越額	合 計				金 額	不用率	
令和4年度	25,311,970	689,923	26,001,893	23,340,904	89.8%	1,128,083	1,532,906	5.9%	
令和5年度	23,628,007	1,128,083	24,756,090	22,256,604	89.9%	945,411	1,554,075	6.3%	
対前 年度 比	増減	△1,683,963	438,160	△1,245,803	△1,084,300	0.1%	△182,672	21,169	0.4%
	増減 率	△6.7%	63.5%	△4.8%	△4.6%	—	△16.2%	1.4%	—

(1) 繰越事業

(令和4年度から令和5年度へ)

(単位：千円)

事業名	繰越額	執行額	不用額	執行率
須田埋立地分譲区画整備事業	2,665	1,892	773	71.0%
旧青石中学校用地取得事業	32,365	0	32,365	0.0%
民間賃貸住宅整備促進補助金	3,600	3,600	0	100.0%
地籍調査事業	110,802	102,678	8,124	92.7%
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	2,096	2,095	1	100.0%
水産物供給基盤機能保全事業	50,100	50,100	0	100.0%
八幡浜くらし応援マイナ商品券事業	148,039	55,784	92,255	37.7%
第二建設残土処理場築造事業	6,394	6,310	84	98.7%
道路トンネル維持修繕事業	7,900	7,900	0	100.0%
防災・安全社会資本整備総合交付金による道路改良事業	75,363	69,493	5,870	92.2%
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	12,310	12,310	0	100.0%
市道日之地須川奥線道路改良事業	15,500	15,500	0	100.0%
市道大平高野地線Ⅱ工区道路改良事業	7,400	7,400	0	100.0%
橋梁維持修繕事業	98,960	83,395	15,565	84.3%
がけ崩れ防災対策事業	37,800	37,490	310	99.2%
八幡浜港老朽化対策事業	4,419	4,419	0	100.0%
八幡浜港みらいプロジェクト（フェリーターミナル整備事業）	29,828	29,537	291	99.0%
大規模盛土造成地変動予測調査事業	28,000	24,455	3,545	87.3%
都市防災総合推進事業	54,079	54,079	0	100.0%
平家谷公園東屋建設事業	3,410	2,695	715	79.0%
真穴分団1・2部消防詰所建替事業	17,632	16,629	1,003	94.3%
喜須来小学校校舎長寿命化改良事業	27,390	27,390	0	100.0%
総合福祉文化センター解体事業	132,083	132,083	0	100.0%
松蔭地区公民館建設事業	31,993	31,993	0	100.0%
八幡浜市民スポーツセンター外壁改修事業	3,654	3,654	0	100.0%
八幡浜市民スポーツセンターボイラ更新事業	30,000	20,926	9,074	69.8%
西町漁港災害復旧事業	154,301	110,239	44,062	71.4%
計	1,128,083	914,046	214,037	81.0%

(令和5年度から令和6年度へ)

(単位：千円)

事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				一般財源
			既収入 特定財源	未収入 国県補助金	特定財源 市債	その他	
民間賃貸住宅整備促進補助金	35,400	35,400	0	0	0	0	35,400
戸籍住民基本台帳システム改修事業	22,517	22,517	0	22,517	0	0	0
低所得者支援臨時給付金給付事業（均等割のみ課税世帯及び子ども加算分）	129,787	129,787	0	129,787	0	0	0
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	302	302	0	302	0	0	0
上水道未普及地域解消事業出資金	40,300	40,300	0	0	40,300	0	0
上水道老朽管更新（耐震化）事業出資金	7,800	7,800	0	0	7,800	0	0
国木地区環境概査事業	473	473	0	0	0	0	473
地籍調査事業	114,280	114,280	0	81,225	0	0	33,055
南予産材利用木造住宅建築促進事業補助金	2,319	2,319	0	0	0	2,319	0
林業振興等に係る事業費補助金	253	253	0	0	0	253	0
損害賠償請求事件費用	1,150	1,150	0	0	0	840	310
道路トンネル長寿命化修繕事業	17,133	16,953	0	6,645	10,300	0	8
市道柏木線道路横断暗渠改修事業	3,000	3,000	0	0	0	0	3,000
市道大平高野地線道路改良事業	73,174	73,174	0	42,705	30,400	0	69
社会資本整備総合交付金による道路改良事業	45,650	45,650	0	22,951	22,600	0	99
市道日之地須川奥線道路改良事業	18,300	18,300	0	0	18,300	0	0
市道田之窪榎野線道路改良事業	6,060	6,060	0	0	6,000	0	60
市道大峠線道路改良事業	5,110	5,110	0	0	5,100	0	10
市道千代田築港1号線外1線道路改良事業	10,899	10,899	0	0	9,100	0	1,799
市道穴井真網代線山留擁壁改良事業	2,800	2,800	0	0	2,800	0	0
橋梁長寿命化修繕事業	141,855	141,855	0	75,694	66,100	0	61
がけ崩れ防災対策事業	37,990	37,990	0	22,183	11,900	3,799	108
神越地区水路整備事業	5,900	5,900	0	0	0	0	5,900
須田地区排水路改修事業	2,000	2,000	0	0	0	0	2,000
上泊地区水路改修事業	6,900	6,900	0	0	0	0	6,900
奥地区水路改修事業	5,526	5,526	0	0	0	0	5,526
都市防災総合推進事業	17,862	17,466	0	10,600	6,800	0	66
八幡浜市公園施設長寿命化計画策定事業	8,000	8,000	0	3,000	0	0	5,000
川上分団1・2部消防詰所建替事業	28,845	28,845	0	0	28,800	0	45
日土町榎野地区防火水槽築造事業	8,431	8,431	0	0	7,800	0	631
旧図書館保存活用事業	11,665	11,665	0	0	0	0	11,665
川之石地区交流拠点施設みなせ第2駐車場整備事業	6,828	6,828	0	0	0	0	6,828
農地災害復旧事業	4,180	4,180	0	4,096	0	84	0
農業用施設災害復旧事業	12,000	12,000	0	0	9,000	0	3,000
道路災害復旧事業	15,129	15,129	0	0	0	0	15,129
市道双岩南久米線道路災害復旧事業	30,000	30,000	0	0	30,000	0	0
市道榎峠合田線道路災害復旧事業	5,273	5,273	0	0	5,200	0	73
公共土木施設（道路）災害復旧事業（国補）	57,130	54,896	0	27,251	10,700	0	16,945
公共土木施設（河川）災害復旧事業（国補）	6,000	6,000	0	2,751	1,300	0	1,949
計	948,221	945,411	0	451,707	330,300	7,295	156,109

(2) 予備費の充当及び予算の流用（地方自治法第220条第2項）

令和5年度においては、予備費は使用していない。

予算の款及び項間の流用はなく、目間の流用は8件で559,912円となっている。

なお、地方自治法第220条第2項の規定に抵触する流用は認められなかったが、予算規則第15条第3項の流用禁止科目（報償費、負担金等）への流用が27件で、3,681,036円あった。

流用については、必要性を十分審査し、できる限り補正予算措置を行った上で執行するよう指導するとともに、流用禁止条項を遵守されたい。

(3) 款別歳出状況

別表4の2に、款別歳出状況の前年度比率・構成比率及び執行率を表示している。

決算額を款別の構成比率で見ると、その順位は、3款民生費30.0%（前年度27.1%）、2款総務費14.2%（前年度14.3%）、4款衛生費11.9%（前年度11.4%）、12款公債費11.7%（前年度10.7%）、8款土木費10.0%（前年度10.4%）、10款教育費7.8%（前年度11.5%）、6款農林水産業費6.5%（前年度5.7%）の順で高い比率を占めている。

なお、別表3の2に表示したように、不用額1,554,075千円は、予算現額の6.3%となっており、計画的かつ合理的に予算執行がなされているようであるが、一部多額の不用額が生じている費目もあるので十分留意されたい。

款別決算の状況については、以下のとおりである。（別表3の2、4の2及び9表参照）

第1款 議会費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 議会費	151,254,000	144,336,723	0	6,917,277	95.4%	100.0%

予算現額151,254千円に対して、支出済額144,337千円（執行率95.4%）、不用額6,917千円となっており、支出済額の対前年度比較では1,534千円（1.1%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び職員給与費等の人件費135,455千円で、支出済額の93.8%を占めている。

第2款 総務費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 総務管理費	3,287,060,000	2,873,069,509	35,400,000	378,590,491	87.4%	91.0%
2 徴税費	190,856,000	170,759,581	0	20,096,419	89.5%	5.4%
3 戸籍住民基本台帳費	115,320,000	83,484,832	22,517,000	9,318,168	72.4%	2.6%
4 選挙費	8,698,000	7,439,552	0	1,258,448	85.5%	0.2%
5 統計調査費	10,981,000	10,830,271	0	150,729	98.6%	0.3%
6 監査委員費	11,075,000	10,903,467	0	171,533	98.5%	0.3%
計	3,623,990,000	3,156,487,212	57,917,000	409,585,788	87.1%	100.0%

予算現額3,623,990千円に対して、支出済額3,156,487千円（執行率87.1%）、翌年度繰越額57,917千円、不用額409,586千円となっており、支出済額の対前年度比較では190,091千円（5.7%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び人件費862,176千円（27.3%）、報償費605,241千円（19.2%）、委託料514,857千円（16.3%）、積立金455,285千円（14.4%）、役務費267,687千円（8.5%）、負担金、補助及び交付金197,312千円（6.3%）、需用費92,814千円（2.9%）、使用料及び賃借料88,636千円（2.8%）などとなっている。

なお、報償費には、ふるさと納税寄附者に対する謝礼598,393千円、委託料には、ふるさと納税業務委託料282,509千円、みなと交流館等指定管理料44,233千円、コンビニ交付システム導入委託料34,100千円、積立金には、財政調整基金積立金決算剰余金分410,000千円、減債基金積立金（臨時財政対策債償還基金費分）44,917千円、役務費には、ふるさと納税通信運搬費220,336千円、負担金、補助及び交付金には、生活バス路線維持確保対策事業費補助金44,332千円、離島航路補助金42,587千円、需用費には、庁舎光熱水費28,169千円、使用料及び賃借料には、電算機システムリース料46,482千円が含まれている。

### 第3款 民生費

（単位：円）

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 社会福祉費	4,808,452,000	4,467,509,510	129,787,000	211,155,490	92.9%	67.0%
2 児童福祉費	1,710,407,000	1,601,950,981	302,000	108,154,019	93.7%	24.0%
3 生活保護費	705,718,000	599,184,209	0	106,533,791	84.9%	9.0%
4 災害救助費	500,000	60,000	0	440,000	12.0%	0.0%
計	7,225,077,000	6,668,704,700	130,089,000	426,283,300	92.3%	100.0%

予算現額7,225,077千円に対して、支出済額6,668,705千円（執行率92.3%）、不用額426,283千円となっており、支出済額の対前年度比較では346,216千円（5.5%）増加している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金2,493,187千円（37.4%）、繰出金1,303,793千円（19.6%）、扶助費1,202,734千円（18.0%）、報酬及び人件費913,650千円（13.7%）、委託料484,698千円（7.3%）、需用費100,389千円（1.5%）、償還金、利子及び割引料65,628千円（1.0%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、自立支援給付費負担金758,956千円、後期高齢者医療療養給付費市町負担金604,504千円、価格高騰緊急支援給付金525,220千円、施設型給付費（私立幼稚園分）82,647千円、障害時給付費負担金74,256千円、子育て世帯への臨時特別給付金、68,280千円、繰出金には、介護保険特別会計繰出金714,135千円、国民健康保険事業特別会計繰出金384,640千円、後期高齢者医療特別会計繰出金205,018千円、扶助費には、生活保護費509,821千円、児童手当費310,025千円、重度心身障害者医療扶助費117,698千円、子ども医療扶助費（市単独助成）59,794千円、委託料には、養護老人ホーム指定管理料220,490千円、白浜保育所運營業務委託料137,003千円、需用費は、保育所賄材料費41,675千円、償還金、利子及び割引料は、生活扶助費等国庫負担金返還金35,126千円が含まれている。

第4款 衛生費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 保健衛生費	1,449,975,000	1,403,849,469	0	46,125,531	96.8%	53.2%
2 清掃費	1,116,499,000	1,071,745,657	0	44,753,343	96.0%	40.6%
3 上水道費	195,706,000	147,605,983	48,100,000	17	75.4%	5.6%
4 簡易水道費	16,414,000	16,047,160	0	366,840	97.8%	0.6%
計	2,778,594,000	2,639,248,269	48,100,000	91,245,731	95.0%	100.0%

予算現額2,778,594千円に対して、支出済額2,639,248千円（執行率95.0%）、不用額91,246千円となっており、支出済額の対前年度比較では30,413千円（1.1%）減少している。

支出済額を用途別にみると、繰出金817,928千円（31.0%）、委託料707,558千円（26.8%）、需用費329,663千円（12.5%）、報酬及び人件費257,315千円（9.7%）、負担金、補助及び交付金246,774千円（9.4%）、寄附金95,800千円（3.6%）、役務費72,587千円（2.8%）などとなっている。

なお、繰出金には、市立八幡浜総合病院事業会計繰出金731,149千円、水道事業会計繰出金70,732千円、簡易水道事業会計繰出金16,047千円、委託料には、塵芥収集運搬業務委託料186,985千円、ごみ焼却施設運転管理業務委託料181,500千円、リサイクルプラザ運転管理業務委託料72,600千円、新型コロナウイルス予防接種委託料59,465千円、需用費には、南環境センター管理費・修繕料169,620千円、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（し尿処理分）104,260千円、施設事務組合負担金（一次救急休日・夜間診療所）47,467千円、南予水道企業団災害復旧事業負担金43,689千円、双岩地区地元支援金23,000千円、寄附金には、地域救急医療学講座寄附金（愛媛大学）69,800千円、地域創生運動器再生医療講座寄附金（広島大学）23,000千円、役務費には、南環境センター焼却灰・ダスト処分手数料45,507千円が含まれている。

第5款 労働費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 労働諸費	20,674,000	20,572,850	0	101,150	99.5%	100.0%

予算現額20,674千円に対して、支出済額20,573千円（執行率99.5%）、不用額101千円となっており、支出済額の対前年度比較では11千円（0.1%）増加している。

支出済額の主なものは、四国労働金庫への預託金20,000千円で、支出済額の97.2%を占めている。

第6款 農林水産業費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 農業費	1,141,105,000	985,155,281	114,753,000	41,196,719	86.3%	67.7%
2 林業費	61,327,000	51,801,312	2,572,000	6,953,688	84.5%	3.6%
3 水産業費	439,817,000	418,473,565	0	21,343,435	95.1%	28.8%
計	1,642,249,000	1,455,430,158	117,325,000	69,493,842	88.6%	100.1%

予算現額1,642,249千円に対して、支出済額1,455,430千円（執行率88.6%）、翌年度繰越額117,325千円、不用額69,494千円となっており、支出済額の対前年度比較では121,772千円（9.1%）増加している。

支出済額を用途別にみると、負担金、補助及び交付金880,848千円（60.5%）、報酬及び人件費196,268千円（13.5%）、委託料146,564千円（10.1%）、工事請負費104,056千円（7.1%）、繰出金42,875千円（2.9%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、中山間地域等直接支払制度交付事業交付金295,020千円、八幡浜市漁業者支援事業補助金88,002千円、県営基幹農道整備事業負担金48,333千円、県営八幡浜漁港整備事業負担金32,500千円、多面的機能支払交付金29,981千円、八幡浜市漁船導入支援事業補助金27,780千円、委託料には、地籍調査業務委託料100,870千円、工事請負費には、川の石漁港機能保全工事費47,325千円、繰出金には、水産物地方卸売市場事業特別会計繰出金42,875千円が含まれている。

第7款 商工費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 商工費	889,310,000	725,246,478	0	164,063,522	81.6%	100.0%

予算現額889,310千円に対して、支出済額725,246千円（執行率81.6%）、不用額164,064千円となっており、支出済額の対前年度比較では383,330千円（34.6%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金423,948千円（58.5%）、投資及び出資金180,000千円（24.8%）、報酬及び人件費72,038千円（9.9%）、委託料23,750千円（3.3%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、やわたはま生活応援商品券事業費交付金299,535千円、八幡浜くらし応援マイナ商品券事業費交付金52,770千円、投資及び出資金には、中小企業振興資金預託金180,000千円、委託料には、やわたはま生活応援商品券事業委託料6,789千円が含まれている。

第8款 土木費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 土木管理費	269,889,000	235,128,660	1,150,000	33,610,340	87.1%	10.6%
2 道路橋梁費	873,454,000	466,341,799	361,791,000	45,321,201	53.4%	21.1%
3 河川費	36,721,000	13,460,400	20,326,000	2,934,600	36.7%	0.6%
4 港湾費	168,448,000	159,861,912	0	8,586,088	94.9%	7.2%
5 都市計画費	1,258,557,000	1,211,712,119	25,466,000	21,378,881	96.3%	54.7%
6 住宅費	129,749,000	128,654,004	0	1,094,996	99.2%	5.8%
計	2,736,818,000	2,215,158,894	408,733,000	112,926,106	80.9%	100.0%

予算現額2,736,818千円に対して、支出済額2,215,159千円（執行率80.9%）、翌年度繰越額408,733千円、不用額112,926千円となっており、支出済額の対前年度比較では211,552千円（8.7%）減少している。

支出済額の主なものは、繰出金1,057,688千円（47.7%）、工事請負費517,699千円（23.4%）、報酬及び人件費239,474千円（10.8%）、委託料217,416千円（9.8%）、需用費85,899千円（3.9%）、負担金、補助及び交付金80,910千円（3.7%）などとなっている。

なお、繰出金には、下水道事業会計繰出金1,057,561千円、工事請負費には、防災・安全社会資本整備総合交付金による道路改良工事費69,493千円、市道維持補修工事費67,449千円、橋梁長寿命化修繕工事費55,927千円、委託料には、都市防災総合推進事業現況調査業務委託料28,748千円、橋梁長寿命化修繕工事設計委託料27,468千円、需用費には、市営住宅維持補修等修繕料48,417千円、負担金、補助及び交付金には、県営道路事業負担金34,688千円、老朽危険空家除却事業補助金25,634千円が含まれている。

第9款 消防費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 消防費	765,001,000	709,499,285	37,276,000	18,225,715	92.7%	100.0%

予算現額765,001千円に対して、支出済額709,499千円（執行率92.7%）、翌年度繰越額37,276千円、不用額18,226千円となっており、支出済額の対前年度比較では30,216千円（4.1%）減少している。

支出済額の主なものは、負担金、補助及び交付金583,260千円（82.2%）、工事請負費35,506千円（5.0%）、報酬及び人件費33,265千円（4.7%）などとなっている。

なお、負担金、補助及び交付金には、施設事務組合負担金（広域消防分）546,678千円、消防団員等公務災害補償責任共済掛金16,085千円、工事請負費には、川上分団1・2部消防団詰所建替工事費18,900千円、真穴分団1・2部消防団詰所建替工事16,606千円が含まれている。

第10款 教育費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1 教育総務費	287,296,000	259,009,060	0	28,286,940	90.2%	15.0%
2 幼稚園費	38,971,000	36,557,260	0	2,413,740	93.8%	2.1%
3 小学校費	276,797,000	253,913,529	0	22,883,471	91.7%	14.7%
4 中学校費	170,718,000	150,988,462	0	19,729,538	88.4%	8.7%
5 社会教育費	756,675,000	675,424,179	18,493,000	62,757,821	89.3%	39.1%
6 保健体育費	386,299,000	350,169,595	0	36,129,405	90.6%	20.3%
計	1,916,756,000	1,726,062,085	18,493,000	172,200,915	90.1%	100.0%

予算現額1,916,756千円に対して、支出済額1,726,062千円（執行率90.1%）、翌年度繰越額18,493千円、不用額172,201千円となっており、支出済額の対前年度比較では953,562千円（35.6%）減少している。

支出済額の主なものは、報酬及び人件費643,598千円（37.3%）、委託料347,934千円（20.2%）、工事請負費230,393千円（13.3%）、需用費216,478千円（12.5%）、使用料及び賃借料102,598千円（5.9%）、負担金、補助及び交付金63,463千円（3.7%）、備品購入費46,615千円（2.7%）、扶助費37,701千円（2.2%）などとなっている。

なお、委託料には、公民館運営委託料85,948千円、市民スポーツセンター指定管理料37,215千円、松蔭地区公民館建築工事実施設計業務委託料311,993千円、自主文化事業運営委託料29,526千円、学校給食運搬業務委託料28,117千円、工事請負費には、福祉文化センター解体工事費132,083千円、市民スポーツセンターボイラ更新工事費20,926千円、ゆめみかん電気設備更新工事費18,128千円、需用費には、小中学校光熱水費70,737千円、使用料及び賃借料には、小中学校教育用パソコンリース料36,960千円、喜須来小学校校舎長寿命化改良事業に伴う仮設校舎リース料27,390千円、負担金、補助及び交付金には、やわたはま国際MTBレース開催補助金17,274千円、備品購入費には、図書購入費（市民、保内図書館）12,299千円が含まれている。

第11款 災害復旧費

(単位：円)

区分 項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
2 農林水産業施設	234,601,000	168,790,600	16,180,000	49,630,400	71.9%	84.5%
3 公共土木施設	144,976,000	30,898,384	111,298,000	2,779,616	21.3%	15.5%
計	379,577,000	199,688,984	127,478,000	52,410,016	52.6%	100.0%

予算現額379,577千円に対して、支出済額199,689千円（執行率52.6%）、翌年度繰越額127,478千円、不用額52,410千円となっており、支出済額の対前年度比較では142,317千円（248.1%）増加している。

支出済額を用途別にみると、工事請負費184,934千円（92.6%）、委託料13,767千円

(6.9%) となっている。

なお、工事請負費には、西町漁港災害復旧工事費158,081千円が含まれている。

#### 第12款 公債費

(単位：円)

項	区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	支出済額 構成比率
1	公債費	2,596,790,000	2,596,168,753	0	621,247	100.0%	100.0%

予算現額2,596,790千円に対して、支出済額2,596,169千円（執行率100.0%）、不用額621千円となっており、支出済額の対前年度比較では106,081千円（4.3%）増加している。

支出済額の内容は、長期債元金償還額2,532,240千円（前年度2,422,550千円）、長期債利子償還額63,888千円（前年度67,477千円）となっている。

なお、市債の借入、償還状況は別表20に表示しているとおりでである。

#### 第13款 予備費

(単位：円)

項	区分	当初予算	予算現額	充用額	不用額	充用率
1	予備費	30,000,000	30,000,000	0	30,000,000	0.0%

令和5年度予算において、予備費は使用していない。

#### (4) 歳出経費性質別等分析（別表8）

一般会計決算額を性質別に分析したものを別表8に表示している。

決算額の構成比率をしてみると、消費的経費の構成比率は67.0%（前年度65.6%）で、内訳は、人件費14.5%（前年度14.2%）、物件費15.5%（前年度14.2%）、維持補修費1.1%（前年度1.6%）、扶助費13.4%（前年度11.2%）、補助費等22.5%（前年度24.4%）となっている。

投資的経費の構成比率は8.1%（前年度11.2%）で、内訳は、普通建設事業7.2%（前年度11.0%）、災害復旧事業0.9%（前年度0.2%）となっている。

その他の経費の構成比率は24.9%（前年度23.2%）で、内訳は、公債費11.7%（前年度10.7%）、繰出金9.0%（前年度8.5%）、その他4.2%（前年度4.0%）となっている。

なお、歳出決算額を各款の節別にして、別表9に表示している。

節別構成比率でみると18節負担金、補助及び交付金22.3%（前年度21.0%）、27節繰出金14.5%（前年度13.9%）、22節償還金利子及び割引料12.2%（前年度11.5%）、12節委託料11.1%（前年度9.8%）、2節給料6.5%（前年度6.1%）の順で上位を占めている。

#### (5) 財政力指数等の年度比較

財政力の強弱・弾力性をみる基準として財政力指数、経常収支比率等の過去3か年間実績を、次表に表示した。

区分	5年度	4年度	3年度	類似都市 平均 (4年度)	判定基準
財政力指数	0.32	0.32	0.33	0.38	財政力指数は、財政上の能力を示す指数をいい、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示すものである。
経常収支比率 (%)	88.4	91.7	89.1	92.3	経常収支比率は財政構造の弾力性を判断するために用いられるもので、この比率が高いほど経常余裕財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるといえる。一般的には、75%程度が妥当とされ、80%を超える場合にはその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。
実質公債費比率 (%)	10.0	9.4	9.5	8.9	実質公債費比率は公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものに充当された割合を示す指標で、この比率が高いほど財政硬直化の一因となる。この比率が18%以上になると地方債の発行に対し許可が必要となり、25%以上になると一部の単独事業に係る地方債が制限され、35%以上になると災害関係を除く一般公共事業債などの補助事業に関する起債も制限される。

財政力指数（3か年平均）は、標準的な財政活動を行うための、財政分析や運営の指標となるものであるが、令和3年度0.33、令和4年度0.32、令和5年度0.32となっており、類似都市平均令和4年度0.38と比較しても、地方交付税に依存する体質は変わっていない。

経常収支比率は88.4%と、昨年度より若干改善したが、一般財源が硬直化し、弾力性のない財政構造であると考えられるので、今後とも経常経費の節減により一層努められたい。

また、実質公債費比率（3か年平均）については、10.0%と前年度と比較して0.6ポイント悪化した。地方債の発行については、今後も長期的視野に立って、計画的に行うよう十分留意されたい。

## [特別会計]

### 1 決算収支（別表1、2参照）

令和5年度の特別会計（8会計）の決算状況は、別表1～2に表示したとおり、歳入決算合計額9,920,961千円に対し、歳出決算合計額9,829,161千円で、翌年度繰越額0千円で、実質収支差引額は91,800千円（国民健康保険事業特別会計27,654千円、後期高齢者医療特別会計18,955千円、介護保険特別会計45,191千円）の黒字となっている。

また、4特別会計に1,346,795千円（国民健康保険事業特別会計384,640千円、後期高齢者医療特別会計205,018千円、介護保険特別会計714,135千円、水産物地方卸売市場事業特別会計42,875千円、港湾整備事業特別会計127千円）を一般会計から繰入している。

### 2 各特別会計の決算状況

#### (1) 国民健康保険事業特別会計（別表1 2参照）

別表1 2に表示しているように、予算現額5,198,653千円に対して、歳入4,521,295千円（執行率87.0%）、歳出4,493,641千円（執行率86.4%）となっており、収支差引27,654千円の黒字となっており、前年度繰越金56,039千円を除いた単年度収支は28,385千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険税944,617千円、県支出金3,019,342千円、一般会計繰入金474,640千円、繰越金56,039千円、諸収入26,235千円、その他422千円となっている。

令和5年度の保険税の状況は次表のとおり、保険税の調定額1,000,640千円（現年度分944,311千円、滞納繰越分56,329千円）に対して、収入済額944,617千円となっており、不納欠損額2,932千円、収入未済額53,090千円を翌年度へ繰越している。

徴収率は、現年度分97.7%（前年度97.6%）、滞納繰越分39.5%（前年度36.8%）で、全体の徴収率は94.4%（前年度94.1%）となっており、全体で対前年度比0.3ポイントの増となっている。

歳出の内訳は、総務費91,728千円、保険給付費2,957,627千円（対前年度比13.5%減）、事業費納付金1,381,631千円、保健事業費42,991千円、基金積立金22千円、諸支出金19,642千円となっている。

事業実績及び国民健康保険税賦課状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業実績年度比較表

年度 \ 区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較
被保険者世帯数 (年間平均)	5,173 世帯	5,371 世帯	96.3 %
被保険者数 (年間平均)	8,285 人	8,731 人	94.9 %
被保険者一人 当たり医療費	416,374 円	454,760 円	91.6 %
保険税調定額一世帯 当たり(現年度分)	182,546 円	190,608 円	95.8 %
保険税調定額一人 当たり(現年度分)	113,978 円	117,255 円	97.2 %
保険税徴収率 (現年度分徴収率)	94.4 % (97.7 %)	94.1 % (97.6 %)	0.3 ㊦ (0.1 ㊦)

国民健康保険税賦課状況表

区分		年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較
当初算出税額	所得割額	$\frac{12.4}{100}$	637,594,946円	770,663,114円	△133,068,168円
	資産割額(H30改定)	$\frac{25}{100}$	46,048,083円	50,245,790円	△4,197,707円
	均等割額	38,300円	272,510,900円	295,621,400円	△23,110,500円
	平等割額	42,400円	197,835,225円	207,105,858円	△9,270,633円
	算出税額合計 A		1,153,989,154円	1,323,636,162円	△169,647,008円
軽減額	低所得者軽減 均等・平等 (7割・5割・2割)		148,007,831円	148,046,529円	△38,698円
	賦課限度額超過分・月割減額分		75,896,923円	160,429,026円	△84,532,103円
	端数処理額(100円未満)		0円	513,507円	△513,507円
	軽減額合計 B		223,904,754円	308,989,062円	△85,084,308円
当初調定額	C=A-B		930,084,400円	1,014,647,100円	△84,562,700円
年間更正額	D		14,226,500円	9,108,900円	5,117,600円
最終調定額	E=C+D		944,310,900円	1,023,756,000円	△79,445,100円
滞納繰越分調定額	F		56,329,266円	63,028,794円	△6,699,528円
調定額合計	G=E+F		1,000,640,166円	1,086,784,794円	△86,144,628円
収入済額	H		944,617,362円	1,022,200,456円	△77,583,094円
徴収率	$\frac{I=H}{G} \times 100$		94.4%	94.1%	0.3ポイント
不納欠損額	J		2,932,423円	8,008,872円	△5,076,449円
収入未済額	K=G-H-J		53,090,381円	56,575,466円	△3,485,085円

(2) 後期高齢者医療特別会計 (別表13参照)

老人保健制度に代わる制度として平成18年6月に後期高齢者医療制度が制定され、都道府県の区域ごとにすべての市町村が加入する後期高齢者医療広域連合（愛媛県は平成19年2月19日設立）により、平成20年4月1日から後期高齢者医療制度がスタートした。原則75歳以上が加入し、愛媛県後期高齢者医療広域連合と市が連携し、運営している。

別表13に表示しているように、予算現額665,062千円に対して、歳入654,202千円（執行率98.4%）、歳出635,247千円（執行率95.5%）となっており、収支差引18,955千円の黒字となっており、前年度繰越金（17,448千円）を除いた単年度収支は1,507千円の黒字となっている。

歳入の内訳は、保険料431,146千円、使用料及び手数料39千円、一般会計繰入金205,018千円、繰越金17,448千円、諸収入551千円となっている。

保険料収入については、予算現額439,320千円に対して、調定額432,365千円（現年度分431,500千円、滞納繰越分866千円）、収入済額431,146千円（執行率98.1%、徴収率99.7%）、不納欠損額60千円で収入未済額1,160千円となっている。

歳出の内訳は、総務費16,823千円、後期高齢者医療広域連合納付金617,893千円（対前年度比3.4%増）、諸支出金531千円となっている。

令和5年度末の被保険者数は7,515人（対前年度比1.5%増）。また、令和5年度の保険料は均等割額49,140円、所得割9.09%で、愛媛県下統一されている。

### (3) 介護保険特別会計（別表14参照）

別表14に表示しているように、予算現額4,646,390千円に対して、歳入4,476,583千円（執行率96.3%）、歳出4,431,393千円（執行率95.4%）となっており、収支差引45,191千円の黒字となっており、前年度繰越金95,319千円を除いた単年度収支は50,128千円の赤字となっている。

歳入の内訳は、保険料757,515千円、国庫支出金1,163,389千円、支払基金交付金1,131,302千円、県支出金610,522千円、一般会計繰入金714,135千円、繰越金95,319千円、諸収入4,261千円、その他140千円となっている。

保険料収入については、予算現額766,355千円に対して、調定額767,486千円（現年度分758,947千円、滞納繰越分8,539千円）、収入済額757,515千円（執行率98.8%、徴収率98.7%）で不納欠損額3,289千円、収入未済額6,682千円となっている。

歳出の内訳は、総務費107,198千円、保険給付費4,068,630千円（対前年度比1.6%増）、地域支援事業費159,724千円（対前年度比1.3%増）、基金積立金34,562千円、諸支出金61,278千円となっている。

令和5年度末の第1号被保険者（65歳以上）は12,769人（対前年度比1.1%減）、要介護等の認定者（第2号被保険者39人を含む）は2,547人（前年度比0.6%増）で、認定者の比率は19.9%となっている。

### (4) 介護サービス事業特別会計（別表15参照）

別表15に表示しているように、予算現額18,978千円に対して、歳入歳出ともに18,893千円（執行率99.6%）となっている。

歳入の内訳は、介護予防サービス計画費収入18,893千円となっている。

歳出の内訳は、サービス事業費18,893千円で、主なものは、ケアプランの作成職員の人件費3,656千円、委託料10,307千円となっている。

令和5年度末の要支援認定者は629人（対前年度比6.4%増）で、ケアプランの作成は4,182件（対前年度比4.4%増）で、内訳は直営2,027件、委託2,155件となっている。

### (5) 日土財産区特別会計（別表16参照）

別表16に表示しているように、予算現額944千円に対して、歳入歳出ともに646千円（執行率68.4%）となっている。

歳入の内訳は、財産収入0千円、基金繰入金646千円となっており、歳出は、山林の維持

管理費の646千円である。

なお、財産区が管理する山林及び積立金の状況は、次表のとおりで、令和5年度末基金（積立金）の現在高は5,041千円となっている。

日土財産区基金（山林及び積立金）の状況

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度中増減高	令和5年度末現在高
山 林	面 積	383,189 m <sup>2</sup>	0 m <sup>2</sup>	383,189 m <sup>2</sup>
	立木（推定量）	14,774 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>	14,774 m <sup>3</sup>
出 資 証 券		779 千円	0 千円	779 千円
積 立 金		5,687 千円	△ 646 千円	5,041 千円

(6) 駐車場事業特別会計（別表17参照）

別表17に表示しているように、予算現額72,477千円に対して、歳入64,362千円（執行率88.8%）、歳出64,362千円（執行率88.8%）となっており、収支差引0千円となっている。

歳入の内訳は、各駐車場使用料39,451千円、諸収入287千円、繰越金3,124千円、市債21,500千円となっている。

歳出の内訳は、駐車場管理費35,847千円、施設費（新川駐車場撤去工事費）10,552千円、公債費元利償還金8,362千円、諸支出金（一般会計繰出金）9,600千円となっている。

駐車場利用状況は次表のとおりである。

令和5年度駐車場利用状況表

区分	フリー利用				定期利用				合計 (円)
	現金利用		回数券		全日定期		夜間定期		
	台数 (台)	金額 (円)	冊数 (冊)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	台数 (台)	金額 (円)	
駅前駐車場	1,283	492,480							492,480
北浜駐車場					264	1,412,400			1,412,400
朝潮橋駐車場					368	1,964,360			1,964,360
北浜立体駐車場					2,305	21,836,794			21,836,794
中央駐車場	20,614	3,136,400	300	450,000	30	160,500			3,746,900
新町角駐車場	25,764	2,457,660							2,457,660
千代田町ちゃんぽん駐車場	36,875	3,558,220							3,558,220
新町西駐車場	8,692	869,700							869,700
双岩駐車場					946	3,112,090			3,112,090
計	93,228	10,514,460	300	450,000	3,913	28,486,144	0	0	39,450,604

(7) 水産物地方卸売市場事業特別会計（別表 1 8 参照）

別表 1 8 に表示しているように、予算現額83,880千円に対して、歳入歳出ともに75,064千円（執行率89.5%）となっている。

歳入の内訳は、市場使用料8,578千円、諸収入23,611千円、一般会計繰入金42,875千円となっている。

市場使用料は予算現額7,248千円に対して、調定額8,578千円、収入済額8,578千円（執行率118.4%、徴収率100.0%）、収入未済額はない。

歳出の内訳は管理運営費75,064千円（需用費52,392千円、役務費916千円、委託料15,425千円、使用料及び賃借料603千円、工事請負費4,742千円、備品購入費354千円、負担金、補助及び交付金400千円、公課費233千円）となっている。

(8) 港湾整備事業特別会計（別表 1 9 参照）

別表 1 9 に表示しているように、予算現額111,072千円に対して、歳入歳出ともに109,915千円（執行率99.0%）となっている。

歳入の内訳は、港湾施設使用料83,440千円、財産収入4千円、繰越金3,337千円、諸収入1,072千円、市債14,400千円、一般会計繰入金7,663千円となっている。

港湾施設使用料は予算現額85,570千円に対して、調定額、収入済額ともに83,440千円（執行率97.5%、徴収率100.0%）となっている。

歳出の内訳は、港湾管理費51,287千円（川之石港14,425千円、八幡浜港36,862千円）、港湾建設費14,537千円、諸支出金(一般会計繰出金)8,124千円、公債費元利償還金35,967千円となっている。

## [財産と負債の状況]

令和5年度における公有財産の増減と年度末現在高は決算書の「財産に関する調書」に表示されているとおりである。

財産に関する関係諸帳簿と財産を照合したところ、決算調書と一致しており関係諸帳簿等の整理状況は、適正であると認められた。

市有財産の管理については、適切な現況把握に基づく関係台帳の整理とともに管理の万全を期せられたい。

主な項目の概要は、次のとおりである。

### 1 公有財産

- (1) 土地、建物の取得及び処分等による異動状況は、別表22に表示したとおりとなっている。
- (2) 動産は船舶1隻8.5t、浮棧橋31函を保有している。
- (3) 有価証券の保有は、株式会社アゴラ分株券500千円のみとなっている。
- (4) 出資による権利は1,241,574千円保有している。

### 2 物品は651点保有している。（取得価格50万円以上）

### 3 債権は246,595千円保有している。

### 4 令和5年度の市債借入額、償還額、年度末現在高は、別表20に表示したとおり、令和5年度中の市債借入れは、一般会計1,232,624千円、特別会計35,900千円、元金の償還は、一般会計2,532,240千円、特別会計36,981千円となっており、年度末未償還元金の現在高は24,344,407千円（一般会計22,928,242千円、特別会計1,416,165千円）となっている。

市債の借入償還及び債務負担償還額は、関係台帳の数字及び予算の執行額と一致していることが認められた。

### 5 令和5年度中の債務負担行為支出額及び令和6年度以降の支出（見込）額等は、別表21のとおりとなっている。

### 6 基金の状況については、別表23に表示したとおり、前年度末現在高7,386,717千円、決算年度中積み立て521,839千円、決算年度中取崩し165,276千円、決算年度末現在高は、7,743,280千円となっている。

なお、八幡浜市奨学基金、西村奨学基金、土地開発基金の運用状況については、別途意見を添える。

## [むすび]

以上が、令和5年度の一般会計及び特別会計の決算審査を行った結果の概要である。

その結果、一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入333億4,610万5千円で対前年度比4.5%の減少、歳出320億8,576万6千円で対前年度比4.8%の減少、形式収支差引残額は12億6,034万円（一般会計11億6,854万円、特別会計9,180万円）となっている。

翌年度へ繰り越すべき財源1億5,610万9千円を差し引いた実質収支残額は11億423万1千円（一般会計10億1,243万1千円、特別会計9,180万円）となっているが、単年度収支額においては1億2,386万8千円（一般会計2億399万8千円の黒字、特別会計8,013万円の赤字）の黒字となっている。

新型コロナウイルス感染症に加えて、エネルギー価格・物価高騰等の影響長期化から市民の命と生活を守り、地域経済の下支えを図るため、引き続き迅速かつ適切なワクチン接種の実施に努めるとともに、「エネルギー価格・物価高騰対策」として、低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金や低所得の子育て世帯等に対する子育て世帯生活支援特別給付金など国の施策はもちろん、全市民を対象としたやわたはま生活応援商品券事業、介護・障害福祉施設等物価高騰対策緊急支援事業、水産練製品製造事業者物価高騰対策緊急支援事業など、国や県と連携し必要な支援を実施している。その他、環境センター施設改修事業や川上分団1・2部消防詰所整備事業、市道大平高野路線などの市道改良事業などまちづくりに取り組んでいる。

一方、一般会計における財政状況を指数的にみると、財政力を判断する財政力指数は0.32（前年度0.32）となっており、地方交付税に依存する体質は変わっていない。また、財政構造の弾力性を示すものとされる経常収支比率は88.4%（前年度91.7%）と、弾力性を失いつつあると考えられている80%を大きく超えている状況にある。

歳入の根幹をなす市税については、前年度に比べ2,470万6千円（0.7%）減となった。個人市民税が、人口減少により均等割の減収が続いているうえに、農業所得の大幅な減少等による所得割の減収により、前年度に比べ4,979万3千円（3.6%）の減となったことが大きい。市税の徴収率は、前年度に比べ1ポイント改善し98.2%となった。本市住民の納税に対する意識の高さと職員の徴収能力の向上等によるところが大きいと思われるので、今後も引き続き、積極的な財産調査と滞納処分、さらに担税力のない滞納者の執行停止処分を適正に実施することにより、なお一層の収入未済額の削減に努められたい。

ふるさと納税寄附金については、令和4年度1,948,966千円から令和5年度2,304,341千円と順調に伸びており、自主財源の乏しい本市にとっては貴重な収入となっている。今後もこの状況を堅持されたい。

本市の住民基本台帳人口は令和6年1月1日現在で30,739人となり、前年より554人の減少となった。人口減少は、市税収入の減少につながり、高齢化の進行により社会保障関係経費等が増加することから、財政状況は引き続き厳しい状況である。当市の実情に即した堅実な行財政運営に取り組み、行政、市民、産業のDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進することにより、行政の効率化や市民生活の質の向上、地域経済の活性化など様々な分野において市民一人ひとりが幸せを実感できる施策の展開を図っていただきたい。

令和5年度

決算審査資料



別表 1	令和 5 年度	各会計歳入歳出総括表
別表 2	令和5年度	各会計の実質収支に関する調書
別表 3 の 1	令和5年度	一般会計予算執行状況表（歳入）
別表 3 の 2	〃	〃（歳出）
別表 4 の 1		一般会計歳入款別年度比較表
別表 4 の 2		一般会計歳出款別年度比較表
別表 5		一般会計年度別市税徴収状況表
別表 6		一般会計自主財源及び依存財源年度比較表
別表 7		一般会計特定財源及び一般財源年度比較表
別表 8		一般会計決算額経費性質別年度別分析表
別表 9	令和5年度	一般会計款別節別歳出決算額表
別表 1 0		一般会計収入の類似都市との比較（歳入）
別表 1 1		一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）
別表 1 2	令和5年度	国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 3	令和5年度	後期高齢者医療特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 4	令和5年度	介護保険特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 5	令和5年度	介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 6	令和5年度	日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 7	令和5年度	駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 8	令和5年度	水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 1 9	令和5年度	港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入・歳出）
別表 2 0		会計別市債明細表
別表 2 1		債務負担明細表
別表 2 2	令和5年度	財産増減調
別表 2 3	令和5年度	基金の状況

別表 1

## 令和5年度 各会計歳入歳出総括表

(単位：円)

区分 会計別	予算現額	歳 入			歳 出			差 引 過 不 足		
		総 額	重複計算 控 除 額	差引純歳入額	総 額	重複計算 控 除 額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額	
一 般 会 計	24,756,090,000	23,425,144,457	22,137,991	23,403,006,466	22,256,604,391	1,346,795,296	20,909,809,095	1,168,540,066	2,493,197,371	
特 別 会 計	10,797,456,000	9,920,960,634	1,346,795,296	8,574,165,338	9,829,161,149	22,137,991	9,807,023,158	91,799,485	△1,232,857,820	
内 訳	国民健康保険事業	5,198,653,000	4,521,294,656	384,640,135	4,136,654,521	4,493,641,143	0	4,493,641,143	27,653,513	△356,986,622
	後期高齢者医療	665,062,000	654,202,485	205,018,265	449,184,220	635,247,315	0	635,247,315	18,955,170	△186,063,095
	介 護 保 険	4,646,390,000	4,476,583,397	714,134,613	3,762,448,784	4,431,392,595	0	4,431,392,595	45,190,802	△668,943,811
	介護サービス事業	18,978,000	18,893,160	0	18,893,160	18,893,160	4,413,553	14,479,607	0	4,413,553
	日 土 財 産 区	944,000	645,927	0	645,927	645,927	0	645,927	0	0
	駐 車 場 事 業	72,477,000	64,361,853	0	64,361,853	64,361,853	9,600,172	54,761,681	0	9,600,172
	水 産 物 地 方 卸 売 市 場 事 業	83,880,000	75,064,050	42,875,378	32,188,672	75,064,050	0	75,064,050	0	△42,875,378
	港 湾 整 備 事 業	111,072,000	109,915,106	126,905	109,788,201	109,915,106	8,124,266	101,790,840	0	7,997,361
合 計	35,553,546,000	33,346,105,091	1,368,933,287	31,977,171,804	32,085,765,540	1,368,933,287	30,716,832,253	1,260,339,551	1,260,339,551	

## 別表2

## 令和5年度 各会計の実質収支に関する調書

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A)-(B)=(C)	翌年度に繰越 すべき財源 (D)	実質収支 (C)-(D)=(E)
一 般 会 計		23,425,144,457	22,256,604,391	1,168,540,066	156,109,000	1,012,431,066
特 別 会 計	国民健康保険事業	4,521,294,656	4,493,641,143	27,653,513	0	27,653,513
	後期高齢者医療	654,202,485	635,247,315	18,955,170	0	18,955,170
	介護保険	4,476,583,397	4,431,392,595	45,190,802	0	45,190,802
	介護サービス事業	18,893,160	18,893,160	0	0	0
	日土財産区	645,927	645,927	0	0	0
	駐車場事業	64,361,853	64,361,853	0	0	0
	水産物地方 卸売市場事業	75,064,050	75,064,050	0	0	0
	港湾整備事業	109,915,106	109,915,106	0	0	0
		9,920,960,634	9,829,161,149	91,799,485	0	91,799,485
合 計		33,346,105,091	32,085,765,540	1,260,339,551	156,109,000	1,104,230,551

別表3の1

## 令和5年度 一般会計予算執行状況表(歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1市 税	3,407,921,000	3,477,213,111	3,414,969,931	7,514,893	54,728,287	100.2	98.2	14.6
2地方譲与税	125,000,000	140,979,000	140,979,000	0	0	112.8	100.0	0.6
3利子割交付金	2,000,000	2,103,000	2,103,000	0	0	105.2	100.0	0.0
4配当割交付金	10,000,000	21,947,000	21,947,000	0	0	219.5	100.0	0.1
5株式等譲渡所得割交付金	10,000,000	26,527,000	26,527,000	0	0	265.3	100.0	0.1
6法人事業税交付金	65,891,000	85,426,000	85,426,000	0	0	129.6	100.0	0.4
7地方消費税交付金	730,000,000	783,273,000	783,273,000	0	0	107.3	100.0	3.3
8環境性能割交付金	8,499,000	13,857,628	13,857,628	0	0	163.1	100.0	0.1
9地方特例交付金	15,813,000	15,813,000	15,813,000	0	0	100.0	100.0	0.1
10地方交付税	8,178,673,000	8,419,508,000	8,419,508,000	0	0	102.9	100.0	35.9
11交通安全対策特別交付金	2,000,000	2,155,000	2,155,000	0	0	107.8	100.0	0.0
12分担金及び負担金	486,931,000	479,620,394	479,343,991	0	276,403	98.4	99.9	2.0
13使用料及び手数料	396,646,000	415,161,318	400,162,965	0	14,998,353	100.9	96.4	1.7
14国庫支出金	3,185,794,000	2,685,598,363	2,685,598,363	0	0	84.3	100.0	11.5
15県支出金	1,595,360,000	1,431,379,932	1,431,379,932	0	0	89.7	100.0	6.1
16財産収入	212,942,000	222,808,712	222,658,712	0	150,000	104.6	99.9	1.0
17寄附金	2,413,717,000	2,324,212,400	2,324,212,400	0	0	96.3	100.0	9.9
18繰入金	547,216,000	89,232,276	89,232,276	0	0	16.3	100.0	0.4
19繰越金	1,054,393,000	1,054,393,600	1,054,393,600	0	0	100.0	100.0	4.5
20諸収入	595,070,000	719,935,088	578,979,659	19,366,916	121,588,513	97.3	80.4	2.5
21市債	1,712,224,000	1,232,624,000	1,232,624,000	0	0	72.0	100.0	5.3
合計	24,756,090,000	23,643,767,822	23,425,144,457	26,881,809	191,741,556	94.6	99.1	100.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表3の2

## 令和5年度 一般会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)	執行率 (B)/(A) %	構成比率 %
1 議会費	151,254,000	144,336,723	0	6,917,277	95.4	0.6
2 総務費	3,623,990,000	3,156,487,212	57,917,000	409,585,788	87.1	14.2
3 民生費	7,225,077,000	6,668,704,700	130,089,000	426,283,300	92.3	30.0
4 衛生費	2,778,594,000	2,639,248,269	48,100,000	91,245,731	95.0	11.9
5 労働費	20,674,000	20,572,850	0	101,150	99.5	0.1
6 農林水産業費	1,642,249,000	1,455,430,158	117,325,000	69,493,842	88.6	6.5
7 商工費	889,310,000	725,246,478	0	164,063,522	81.6	3.3
8 土木費	2,736,818,000	2,215,158,894	408,733,000	112,926,106	80.9	10.0
9 消防費	765,001,000	709,499,285	37,276,000	18,225,715	92.7	3.2
10 教育費	1,916,756,000	1,726,062,085	18,493,000	172,200,915	90.1	7.8
11 災害復旧費	379,577,000	199,688,984	127,478,000	52,410,016	52.6	0.9
12 公債費	2,596,790,000	2,596,168,753	0	621,247	100.0	11.7
13 予備費	30,000,000	0	0	30,000,000	0.0	0.0
合計	24,756,090,000	22,256,604,391	945,411,000	1,554,074,609	89.9	100.0

（注）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表4の1

一般会計歳入款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	収入済額			前年度比率(%)			構成比率(%)			執行率(%)			徴収率(%)		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 市 税	3,414,969,931	3,439,676,400	3,423,352,423	99.3	100.5	99.2	14.6	14.1	13.0	100.2	100.3	99.4	98.2	98.1	98.2
2 地 方 譲 与 税	140,979,000	139,885,000	137,791,000	100.8	101.5	101.3	0.6	0.6	0.5	112.8	111.8	115.5	100.0	100.0	100.0
3 利 子 割 交 付 金	2,103,000	3,280,000	4,815,000	64.1	68.1	90.2	0.0	0.0	0.0	105.2	109.3	137.6	100.0	100.0	100.0
4 配 当 割 交 付 金	21,947,000	19,676,000	21,781,000	111.5	90.3	155.9	0.1	0.1	0.1	219.5	196.8	217.8	100.0	100.0	100.0
5 株式等譲渡所得割交付金	26,527,000	16,192,000	27,092,000	163.8	59.8	143.7	0.1	0.1	0.1	265.3	161.9	541.8	100.0	100.0	100.0
6 法 人 事 業 税 交 付 金	85,426,000	58,514,000	42,255,000	146.0	138.5	280.3	0.4	0.2	0.2	129.6	292.6	128.0	100.0	100.0	100.0
7 地 方 消 費 税 交 付 金	783,273,000	801,202,000	799,839,000	97.8	100.2	107.4	3.3	3.3	3.0	107.3	114.5	123.1	100.0	100.0	100.0
8 環 境 性 能 割 交 付 金	13,857,628	10,640,000	9,404,000	130.2	113.1	108.8	0.1	0.0	0.0	163.1	177.3	156.7	100.0	100.0	100.0
9 地 方 特 例 交 付 金	15,813,000	14,979,000	58,710,000	105.6	25.5	362.2	0.1	0.1	0.2	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0
10 地 方 交 付 税	8,419,508,000	8,308,538,000	8,401,088,000	101.3	98.9	108.7	35.9	34.1	31.9	102.9	102.7	102.5	100.0	100.0	100.0
11 交通安全対策特別交付金	2,155,000	2,476,000	2,627,000	87.0	94.3	90.4	0.0	0.0	0.0	107.8	123.8	131.4	100.0	100.0	100.0
12 分 担 金 及 び 負 担 金	479,343,991	540,929,496	385,145,032	88.6	140.4	95.0	2.0	2.2	1.5	98.4	94.8	96.5	99.9	100.0	99.7
13 使 用 料 及 び 手 数 料	400,162,965	449,510,346	383,217,579	89.0	117.3	91.1	1.7	1.8	1.5	100.9	99.2	91.1	96.4	97.0	96.3
14 国 庫 支 出 金	2,685,598,363	3,105,074,699	4,593,125,962	86.5	67.6	69.0	11.5	12.7	17.4	84.3	85.8	92.3	100.0	100.0	100.0
15 県 支 出 金	1,431,379,932	1,444,129,159	1,791,927,290	99.1	80.6	104.4	6.1	5.9	6.8	89.7	88.4	88.8	100.0	100.0	100.0
16 財 産 収 入	222,658,712	74,538,677	199,640,147	298.7	37.3	329.2	1.0	0.3	0.8	104.6	130.6	97.8	99.9	99.9	100.0
17 寄 附 金	2,324,212,400	1,967,243,500	1,471,898,170	118.1	133.7	126.3	9.9	8.1	5.6	96.3	93.1	97.2	100.0	100.0	100.0
18 繰 入 金	89,232,276	172,934,461	109,299,341	51.6	158.2	74.1	0.4	0.7	0.4	16.3	24.4	55.1	100.0	100.0	100.0
19 繰 越 金	1,054,393,600	1,278,246,688	806,064,391	82.5	158.6	211.8	4.5	5.2	3.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20 諸 収 入	578,979,659	795,388,286	860,014,363	72.8	92.5	75.7	2.5	3.3	3.3	97.3	92.6	97.9	80.4	81.7	82.6
21 市 債	1,232,624,000	1,752,244,000	2,835,841,000	70.3	61.8	107.8	5.3	7.2	10.8	72.0	76.2	82.0	100.0	100.0	100.0
合 計	23,425,144,457	24,395,297,712	26,364,927,698	96.0	92.5	98.1	100.0	100.0	100.0	94.6	93.8	96.2	99.1	99.0	99.0

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表4の2

## 一般会計歳出款別年度比較表

(単位：円)

年度別 款別	支出済額			前年度比率 (%)			構成比率 (%)			執行率 (%)		
	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
1 議会費	144,336,723	145,870,369	139,589,779	98.9	104.5	98.8	0.6	0.6	0.6	95.4	96.6	95.1
2 総務費	3,156,487,212	3,346,578,155	2,801,451,873	94.3	119.5	43.8	14.2	14.3	11.2	87.1	90.8	91.6
3 民生費	6,668,704,700	6,322,488,182	6,825,548,172	105.5	92.6	116.6	30.0	27.1	27.2	92.3	91.3	92.2
4 衛生費	2,639,248,269	2,669,660,906	2,595,156,899	98.9	102.9	107.0	11.9	11.4	10.3	95.0	96.0	94.6
5 労働費	20,572,850	20,561,450	20,450,000	100.1	100.5	100.0	0.1	0.1	0.1	99.5	99.6	100.0
6 農林水産業費	1,455,430,158	1,333,658,433	1,700,335,230	109.1	78.4	105.2	6.5	5.7	6.8	88.6	86.9	91.5
7 商工費	725,246,478	1,108,576,370	1,661,764,458	65.4	66.7	131.5	3.3	4.7	6.6	81.6	78.0	79.1
8 土木費	2,215,158,894	2,426,711,186	4,214,354,456	91.3	57.6	144.1	10.0	10.4	16.8	80.9	84.4	91.3
9 消防費	709,499,285	739,715,364	703,796,774	95.9	105.1	87.2	3.2	3.2	2.8	92.7	93.8	94.4
10 教育費	1,726,062,085	2,679,623,783	1,935,438,658	64.4	138.5	91.9	7.8	11.5	7.7	90.1	86.6	89.6
11 災害復旧費	199,688,984	57,371,900	155,980,674	348.1	36.8	65.6	0.9	0.2	0.6	52.6	26.3	78.0
12 公債費	2,596,168,753	2,490,088,014	2,332,814,037	104.3	106.7	103.1	11.7	10.7	9.3	100.0	99.9	99.9
13 予備費	0	0	0	—	—	—	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	22,256,604,391	23,340,904,112	25,086,681,010	95.4	93.0	96.3	100.0	100.0	100.0	89.9	89.8	91.5
歳入歳出差引額	1,168,540,066	1,054,393,600	1,278,246,688									

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 5

## 一般会計年度別市税徴収状況表

税別		令和5年度		令和4年度		令和3年度	
		調定額	徴収率	調定額	徴収率	調定額	徴収率
		徴収額		徴収額		徴収額	
現 年 度 分	市 民 税	1,529,759,135円	99.6%	1,589,461,541円	99.2%	1,600,839,117円	99.7%
		1,524,045,109円		1,576,966,831円		1,595,338,027円	
	固 定 資 産 税	1,470,810,200円	99.2%	1,443,623,500円	99.3%	1,398,547,500円	99.5%
		1,459,615,730円		1,434,040,333円		1,391,069,352円	
	軽 自 動 車 税	123,401,000円	98.8%	121,628,500円	98.8%	119,926,700円	98.9%
		121,930,300円		120,229,300円		118,554,200円	
	市 た ば こ 税	218,912,658円	100.0%	221,955,285円	100.0%	216,370,355円	100.0%
		218,912,658円		221,955,285円		216,370,355円	
	都 市 計 画 税	74,610,200円	99.1%	74,459,400円	99.3%	71,949,300円	99.4%
		73,930,101円		73,907,467円		71,530,048円	
	入 湯 税	478,650円	100.0%	481,500円	100.0%	456,000円	100.0%
		478,650円		481,500円		456,000円	
	小 計	3,417,971,843円	99.4%	3,451,609,726円	99.3%	3,408,088,972円	99.6%
		3,398,912,548円		3,427,580,716円		3,393,317,982円	
滞 納 繰 越 分	59,241,268円	27.1%	54,072,728円	22.4%	79,222,525円	37.9%	
	16,057,383円		12,095,684円		30,034,441円		
合 計	3,477,213,111円	98.2%	3,505,682,454円	98.1%	3,487,311,497円	98.2%	
	3,414,969,931円		3,439,676,400円		3,423,352,423円		
欠 損 処 分 額		7,514,893円		6,731,076円		10,816,884円	
年 度 末 収 入 未 済 額		54,728,287円		59,274,978円		53,142,190円	

別表6

## 一般会計自主財源及び依存財源年度比較表

財源別		年度別			決算額 (円)			構成比率 (%)			前年度比率 (%)		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度			
自主財源	市 税	3,414,969,931	3,439,676,400	3,423,352,423	14.6	14.1	13.0	99.3	100.5	99.2			
	分担金及び負担金	479,343,991	540,929,496	385,145,032	2.0	2.2	1.5	88.6	140.4	95.0			
	使用料及び手数料	400,162,965	449,510,346	383,217,579	1.7	1.8	1.5	89.0	117.3	91.1			
	財産収入	222,658,712	74,538,677	199,640,147	1.0	0.3	0.8	298.7	37.3	329.2			
	寄附金	2,324,212,400	1,967,243,500	1,471,898,170	9.9	8.1	5.6	118.1	133.7	126.3			
	繰入金	89,232,276	172,934,461	109,299,341	0.4	0.7	0.4	51.6	158.2	74.1			
	繰越金	1,054,393,600	1,278,246,688	806,064,391	4.5	5.2	3.1	82.5	158.6	211.8			
	諸収入	578,979,659	795,388,286	860,014,363	2.5	3.3	3.3	72.8	92.5	75.7			
	小 計	8,563,953,534	8,718,467,854	7,638,631,446	36.6	35.7	29.0	98.2	114.1	106.6			
依存財源	地方譲与税	140,979,000	139,885,000	137,791,000	0.6	0.6	0.5	100.8	101.5	101.3			
	利子割交付金	2,103,000	3,280,000	4,815,000	0.0	0.0	0.0	64.1	68.1	90.2			
	配当割交付金	21,947,000	19,676,000	21,781,000	0.1	0.1	0.1	111.5	90.3	155.9			
	株式等譲渡所得割交付金	26,527,000	16,192,000	27,092,000	0.1	0.1	0.1	163.8	59.8	143.7			
	法人事業税交付金	85,426,000	58,514,000	42,255,000	0.4	0.2	0.2	146.0	138.5	280.3			
	地方消費税交付金	783,273,000	801,202,000	799,839,000	3.3	3.3	3.0	97.8	100.2	107.4			
	環境性能割交付金	13,857,628	10,640,000	9,404,000	0.1	0.0	0.0	130.2	113.1	108.8			
	地方特例交付金	15,813,000	14,979,000	58,710,000	0.1	0.1	0.2	105.6	25.5	362.2			
	地方交付税	8,419,508,000	8,308,538,000	8,401,088,000	35.9	34.1	31.9	101.3	98.9	108.7			
	交通安全対策特別交付金	2,155,000	2,476,000	2,627,000	0.0	0.0	0.0	87.0	94.3	90.4			
	国庫支出金	2,685,598,363	3,105,074,699	4,593,125,962	11.5	12.7	17.4	86.5	67.6	69.0			
	県支出金	1,431,379,932	1,444,129,159	1,791,927,290	6.1	5.9	6.8	99.1	80.6	104.4			
	市債	1,232,624,000	1,752,244,000	2,835,841,000	5.3	7.2	10.8	70.3	61.8	107.8			
	小 計	14,861,190,923	15,676,829,858	18,726,296,252	63.4	64.3	71.0	94.8	83.7	95.1			
	合 計	23,425,144,457	24,395,297,712	26,364,927,698	100.0	100.0	100.0	96.0	92.5	98.1			

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 7

## 一般会計特定財源及び一般財源年度比較表

財源別		年度別 決算額(千円)			構成比率(%)			前年度比率(%)		
		5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度
特定財源	分担金及び負担金	436,942	499,475	341,522	1.9	2.0	1.3	87.5	146.2	96.1
	使用料	337,974	377,683	333,138	1.4	1.5	1.3	89.5	113.4	80.6
	手数料	48,391	51,419	51,775	0.2	0.2	0.2	94.1	99.3	95.7
	国庫支出金	2,592,200	3,041,803	4,476,247	11.1	12.5	17.0	85.2	68.0	67.6
	県支出金	1,417,110	1,437,409	1,784,667	6.0	5.9	6.8	98.6	80.5	104.1
	財産収入	2,194	2,003	12,684	0.0	0.0	0.0	109.5	15.8	59.8
	寄附金	1,738,438	1,363,768	827,613	7.4	5.6	3.1	127.5	164.8	85.7
	繰入金	67,094	51,482	90,859	0.3	0.2	0.3	130.3	56.7	93.3
	諸収入	462,619	718,033	827,598	2.0	2.9	3.1	64.4	86.8	101.3
	市債	1,167,500	1,618,099	2,342,754	5.0	6.6	8.9	72.2	69.1	106.5
	小計	8,270,462	9,161,174	11,088,857	35.3	37.6	42.1	90.3	82.6	83.6
一般財源	市税	3,414,970	3,439,676	3,423,353	14.6	14.1	13.0	99.3	100.5	99.2
	地方譲与税	140,979	139,885	137,791	0.6	0.6	0.5	100.8	101.5	101.3
	利子割交付金	2,103	3,280	4,815	0.0	0.0	0.0	64.1	68.1	90.2
	配当割交付金	21,947	19,676	21,781	0.1	0.1	0.1	111.5	90.3	155.9
	株式等譲渡所得割交付金	26,527	16,192	27,092	0.1	0.1	0.1	163.8	59.8	143.7
	法人事業税交付金	85,426	58,514	42,255	0.4	0.2	0.2	146.0	138.5	280.3
	地方消費税交付金	783,273	801,202	799,839	3.3	3.3	3.0	97.8	100.2	107.4
	環境性能割交付金	13,858	10,640	9,404	0.1	0.0	0.0	130.2	113.1	108.8
	地方特例交付金	15,813	14,979	58,710	0.1	0.1	0.2	105.6	25.5	362.2
	地方交付税	8,419,508	8,308,538	8,401,088	35.9	34.1	31.9	101.3	98.9	108.7
	交通安全対策特別交付金	2,155	2,476	2,627	0.0	0.0	0.0	87.0	94.3	90.4
	分担金及び負担金	19	1,285	1,013	0.0	0.0	0.0	1.5	126.9	皆増
	使用料	62,417	66,282	46,796	0.3	0.3	0.2	94.2	141.6	594.1
	手数料	78	87	83	0.0	0.0	0.0	89.7	104.8	皆増
	国庫支出金	93,398	67,605	121,574	0.4	0.3	0.5	138.2	55.6	350.9
	県支出金	14,270	2,387	2,565	0.1	0.0	0.0	597.8	93.1	151.9
	財産収入	222,061	74,408	188,552	0.9	0.3	0.7	298.4	39.5	456.4
	寄附金	585,774	603,476	644,285	2.5	2.5	2.4	97.1	93.7	322.1
	繰入金	22,138	121,452	18,440	0.1	0.5	0.1	18.2	658.6	36.9
繰越金	1,054,394	1,278,247	806,064	4.5	5.2	3.1	82.5	158.6	211.8	
諸収入	108,450	69,692	24,857	0.5	0.3	0.1	155.6	280.4	8.0	
市債	65,124	134,145	493,087	0.3	0.5	1.9	48.5	27.2	114.4	
	小計	15,154,682	15,234,124	15,276,071	64.7	62.4	57.9	99.5	99.7	112.2
	合計	23,425,144	24,395,298	26,364,928	100.0	100.0	100.0	96.0	92.5	98.1

(注) 1. 区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

2. この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 8

## 一般会計決算額経費性質別年度別分析表

年度別 経費区分	令和5年度			令和4年度			令和3年度			決算額構成比率 (%)			一般財源構成比率 (%)			特定財源構成比率 (%)			
	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	決算額 (千円)	一般財源 (千円)	特定財源 (千円)	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	5年度	4年度	3年度	
	消 費 的 経 費	人件費	3,233,987	2,588,090	645,897	3,314,342	2,711,775	602,567	3,243,947	2,743,018	500,929	14.5	14.2	12.9	18.5	19.1	19.6	7.8	6.6
	物件費	3,441,874	2,243,523	1,198,351	3,319,582	2,063,131	1,256,451	3,068,382	2,092,636	975,746	15.5	14.2	12.2	16.0	14.6	14.9	14.5	13.7	8.8
	維持補修費	253,971	125,188	128,783	372,836	246,204	126,632	337,874	235,243	102,631	1.1	1.6	1.3	0.9	1.7	1.7	1.6	1.4	0.9
	扶助費	2,975,089	565,527	2,409,562	2,614,056	526,256	2,087,800	3,199,639	533,716	2,665,923	13.4	11.2	12.8	4.0	3.7	3.8	29.1	22.8	24.0
	補助費等	5,013,295	3,175,248	1,838,047	5,683,351	3,457,073	2,226,278	5,940,566	3,796,812	2,143,754	22.5	24.4	23.7	22.7	24.4	27.1	22.2	24.3	19.3
	小計	14,918,216	8,697,576	6,220,640	15,304,167	9,004,439	6,299,728	15,790,408	9,401,425	6,388,983	67.0	65.6	62.9	62.1	63.5	67.2	75.2	68.8	57.6
投資 的 経 費	普通建設事業	1,601,674	441,559	1,160,115	2,562,118	451,542	2,110,576	4,379,133	508,725	3,870,408	7.2	11.0	17.5	3.2	3.2	3.6	14.0	23.0	34.9
	災害復旧事業	199,689	79,403	120,286	57,372	11,647	45,725	155,981	37,871	118,110	0.9	0.2	0.6	0.6	0.1	0.3	1.5	0.5	1.1
	小計	1,801,363	520,962	1,280,401	2,619,490	463,189	2,156,301	4,535,114	546,596	3,988,518	8.1	11.2	18.1	3.8	3.3	3.9	15.5	23.5	36.0
公 債 費		2,596,169	2,511,640	84,529	2,490,088	2,390,678	99,410	2,332,814	2,231,943	100,871	11.7	10.7	9.3	18.0	16.9	15.9	1.0	1.1	0.9
積 立 金		485,486	485,094	392	610,679	610,158	521	205,658	194,427	11,231	2.2	2.6	0.8	3.5	4.3	1.4	0.0	0.0	0.1
投資及び出 金・貸付金		445,016	207,872	237,144	321,537	116,409	205,128	244,558	35,810	208,748	2.0	1.4	1.0	1.5	0.8	0.3	2.9	2.2	1.9
繰 出 金		2,010,354	1,562,998	447,356	1,994,943	1,594,857	400,086	1,978,129	1,587,623	390,506	9.0	8.5	7.9	11.2	11.2	11.3	5.4	4.4	3.5
合 計		22,256,604	13,986,142	8,270,462	23,340,904	14,179,730	9,161,174	25,086,681	13,997,824	11,088,857	100.0	100.0	100.0	100.1	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
歳 入 額		23,425,144	15,154,682	8,270,462	24,395,298	15,234,124	9,161,174	26,364,928	15,276,071	11,088,857									
歳入歳出差引額		1,168,540	1,168,540	0	1,054,394	1,054,394	0	1,278,247	1,278,247	0									

(注1) 区分は総務省地方財政調査の区分による。

(注2) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 9

## 令和5年度 一般会計款別節別歳出決算額表

(単位：円)

款別 節別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費	12 公債費	合計	構成比 率 %	前年度 比率 %
1 報酬	58,911,194	46,237,805	161,820,131	20,618,749	0	14,261,309	3,942,895	3,714,655	33,264,732	151,813,326	0	0	494,584,796	2.2	107.1
2 給料	21,386,196	361,234,005	418,260,238	129,965,315	0	97,486,478	32,097,900	120,998,655	0	264,527,092	0	0	1,445,955,879	6.5	101.0
3 職員手当等	30,172,510	317,238,916	197,092,314	64,525,079	0	52,609,469	24,848,723	75,247,872	0	135,928,413	0	0	897,663,296	4.0	87.4
4 共済費	24,985,001	137,465,391	136,477,408	42,206,120	0	31,910,379	11,148,764	39,512,702	0	91,329,501	0	0	515,035,266	2.3	100.2
5 災害補償費	0	1,406,075	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,406,075	0.0	674.5
6 恩給及び退職年金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0	0.0
7 報償費	0	605,241,353	23,938,590	2,987,144	21,450	665,806	1,456,356	49,000	18,728,000	7,505,172	0	0	660,592,871	3.0	100.3
8 旅費	2,435,879	7,964,949	3,659,824	1,459,134	0	3,709,884	4,155,160	555,824	729,282	5,393,194	0	0	30,063,130	0.1	139.8
9 交際費	250,420	787,056	0	0	0	0	0	0	0	37,186	0	0	1,074,662	0.0	250.1
10 需用費	1,629,660	92,813,803	100,389,445	329,663,452	31,400	42,261,118	4,511,962	85,898,569	9,382,020	216,477,742	988,084	0	884,047,255	4.0	101.6
11 役務費	154,981	267,686,929	24,338,704	72,587,257	0	4,238,702	15,017,037	7,892,797	3,263,879	23,940,192	0	0	419,120,478	1.9	99.1
12 委託料	1,503,073	514,856,581	484,697,981	707,557,966	0	146,563,914	23,750,257	217,415,508	1,403,380	347,933,658	13,766,500	0	2,459,448,818	11.1	107.9
13 使用料及び賃借料	1,872,216	88,635,824	5,533,966	2,781,545	70,000	3,462,129	369,349	4,408,645	693,518	102,598,350	0	0	210,425,542	0.9	81.8
14 工事請負費	0	24,340,400	35,115,960	16,367,186	0	104,056,060	0	517,699,337	35,506,000	230,393,078	184,934,400	0	1,148,412,421	5.2	54.2
15 原材料費	0	85,360	0	0	0	9,986,339	0	291,390	0	0	0	0	10,363,089	0.0	104.2
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0	0	5,895,000	0	0	0	5,895,000	0.0	115.9
17 備品購入費	0	16,360,314	11,919,505	640,200	0	305,580	0	31,185	16,837,700	46,614,799	0	0	92,709,283	0.4	76.9
18 負担金、補助及び交付金	1,035,593	197,311,789	2,493,186,791	246,774,133	450,000	880,847,589	423,948,075	80,909,831	583,260,174	63,463,012	0	0	4,971,186,987	22.3	101.4
19 扶助費	0	0	1,202,733,718	0	0	0	0	0	0	37,701,358	0	0	1,240,435,076	5.6	99.0
20 貸付金	0	4,000,000	0	0	0	0	0	0	0	144,000	0	0	4,144,000	0.0	80.0
21 補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0	0	2,414,819	0	0	0	0	2,414,819	0.0	16.6
22 償還金、利子及び割引料	0	17,189,715	65,628,098	43,600,790	0	62,692	0	400,000	0	0	0	2,596,168,753	2,723,050,048	12.2	101.5
23 投資及び出資金	0	0	0	33,000,000	20,000,000	0	180,000,000	0	0	0	0	0	233,000,000	1.0	67.8
24 積立金	0	455,284,547	8,614	10,002,156	0	20,112,532	0	0	0	98,712	0	0	485,506,561	2.2	79.5
25 寄附金	0	0	0	95,800,000	0	0	0	0	0	0	0	0	95,800,000	0.4	111.7
26 公課費	0	346,400	110,400	783,900	0	14,800	0	30,200	535,600	163,300	0	0	1,984,600	0.0	77.6
27 繰出金	0	0	1,303,793,013	817,928,143	0	42,875,378	0	1,057,687,905	0	0	0	0	3,222,284,439	14.5	99.5
合計	144,336,723	3,156,487,212	6,668,704,700	2,639,248,269	20,572,850	1,455,430,158	725,246,478	2,215,158,894	709,499,285	1,726,062,085	199,688,984	2,596,168,753	22,256,604,391	99.8	95.4

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表10

## 一般会計収入の類似都市との比較（歳入）

区分	年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		5年度	4年度	3年度	類似都市 平均 3年度	5年度	4年度	3年度	類似都市 平均 3年度
市	税	111,096	109,918	107,322	117,750	14.6	14.1	13.0	15.3
	地方譲与税	4,586	4,470	4,320	6,929	0.6	0.6	0.5	0.9
	利子割交付金	68	105	151	88	0.0	0.0	0.0	0.0
	配当割交付金	714	629	683	563	0.1	0.1	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	863	518	849	675	0.1	0.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	2,779	1,870	1,325	1,439	0.4	0.2	0.2	-
	地方消費税交付金	25,481	25,603	25,075	24,546	3.3	3.3	3.0	3.2
	環境性能割交付金	451	340	295	476	0.1	0.0	0.0	-
	地方特例交付金	514	479	1,841	2,886	0.1	0.1	0.2	0.4
	地方交付税	273,903	265,508	263,374	239,940	35.9	34.1	31.9	31.2
	交通安全対策特別交付金	70	79	82	126	0.0	0.0	0.0	0.0
	分担金及び負担金	14,215	16,002	10,738	3,500	1.9	2.1	1.3	0.5
	使用料	13,026	14,187	11,911	6,591	1.7	1.8	1.4	0.9
	手数料	1,577	1,646	1,626	2,794	0.2	0.2	0.2	0.4
	国庫支出金	87,368	99,364	144,141	130,241	11.5	12.7	17.4	16.9
	県支出金	46,566	46,010	56,030	54,149	6.1	5.9	6.8	7.0
	財産収入	7,295	2,442	6,309	3,134	1.0	0.3	0.8	0.4
	寄附金	75,611	62,865	46,144	32,029	9.9	8.1	5.6	4.2
	繰入金	2,903	5,526	3,427	27,771	0.4	0.7	0.4	3.6
	繰越金	34,302	40,848	25,270	26,573	4.5	5.2	3.1	3.5
	諸収入	18,578	25,173	26,724	16,876	2.4	3.2	3.2	2.2
	市債	40,100	55,995	88,903	69,529	5.3	7.2	10.8	9.0
	その他	0	0	0	368	0.0	0.0	0.0	0.0
	合計	762,066	779,577	826,539	768,973	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注2）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注3）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和3年度は令和4年1月1日、令和4年度は令和5年1月1日、令和5年度は令和6年1月1日現在の人口である。

別表 1 1

## 一般会計性質別経費の類似都市との比較（歳出）

区分	年度	人口一人当たり決算額（円）				構成比（％）			
		5年度	4年度	3年度	類似都市 平均 3年度	5年度	4年度	3年度	類似都市 平均 3年度
人件費		105,208	105,913	101,698	104,625	14.5	14.2	12.9	14.3
物件費		111,971	106,081	96,194	96,908	15.5	14.2	12.2	13.2
維持補修費		8,262	11,914	10,592	10,904	1.1	1.6	1.3	1.5
扶助費		96,785	83,535	100,308	125,774	13.4	11.2	12.8	17.1
補助費等		163,093	181,617	186,236	101,265	22.5	24.3	23.7	13.8
公債費		84,458	79,573	73,134	75,030	11.7	10.7	9.3	10.2
積立金		15,794	19,515	6,447	48,570	2.2	2.6	0.8	6.6
投資及び出資金・貸付金		14,477	10,461	7,667	9,240	2.0	1.4	1.0	1.3
繰出金		65,401	64,900	62,014	55,209	9.0	8.5	7.9	7.5
普通建設事業費		52,106	81,875	137,286	96,469	7.2	11.0	17.5	13.1
災害復旧事業費		6,496	1,833	4,890	10,064	0.9	0.2	0.6	1.4
その他					50				0.0
合計		724,051	745,883	786,466	734,108	100.0	100.0	100.0	100.0

（注1）区分は総務省地方財政状況調査の区分による。

（注2）この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

（注3）人口1人当たり額等において基礎とした人口は住民基本台帳登録人口で、令和3年度は令和4年1月1日、令和4年度は令和5年1月1日、令和5年度は令和6年1月1日現在の人口である。

別表12

## 令和5年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 国民健康保険税	918,364,000	1,000,640,166	944,617,362	2,932,423	53,090,381	102.9	94.4	20.9
現年課税分	901,375,000	944,310,900	922,394,355	0	21,916,545	102.3	97.7	20.4
滞納繰越分	16,989,000	56,329,266	22,223,007	2,932,423	31,173,836	130.8	39.5	0.5
2 使用料及び手数料	450,000	287,900	287,900	0	0	64.0	100.0	0.0
3 国庫支出金	100,000	110,000	110,000	0	0	110.0	100.0	0.0
4 県支出金	3,713,674,000	3,019,341,762	3,019,341,762	0	0	81.3	100.0	66.8
5 財産収入	24,000	24,062	24,062	0	0	100.3	100.0	0.0
6 繰入金	499,883,000	474,640,135	474,640,135	0	0	95.0	100.0	10.5
7 繰越金	56,038,000	56,038,837	56,038,837	0	0	100.0	100.0	1.2
8 諸収入	10,120,000	26,251,027	26,234,598	0	16,429	259.2	99.9	0.6
合計	5,198,653,000	4,577,333,889	4,521,294,656	2,932,423	53,106,810	87.0	98.8	100.0

## 令和5年度 国民健康保険事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	94,696,000	91,728,297	2,967,703	96.9	2.0
2 保険給付費	3,651,410,000	2,957,627,010	693,782,990	81.0	65.8
3 事業費納付金	1,381,632,000	1,381,631,038	962	100.0	30.7
5 保健事業費	51,020,000	42,990,861	8,029,139	84.3	1.0
6 基金積立金	24,000	22,262	1,738	92.8	0.0
8 諸支出金	19,870,000	19,641,675	228,325	98.9	0.4
10 予備費	1,000	0	1,000	0.0	0.0
合計	5,198,653,000	4,493,641,143	705,011,857	86.4	99.9

歳入歳出差引残額 27,653,513 円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 3

## 令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表 (歳入)

(単位:円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 後期高齢者医療保険料	439,320,000	432,365,440	431,146,290	59,560	1,159,590	98.1	99.7	65.9
現年課税分	438,320,000	431,499,520	430,694,050	0	805,470	98.3	99.8	65.8
滞納繰越分	1,000,000	865,920	452,240	59,560	354,120	45.2	52.2	0.1
2 使用料及び手数料	50,000	38,700	38,700	0	0	77.4	100.0	0.0
3 繰入金	207,213,000	205,018,265	205,018,265	0	0	98.9	100.0	31.3
4 繰越金	17,448,000	17,448,260	17,448,260	0	0	100.0	100.0	2.7
5 諸収入	1,031,000	550,970	550,970	0	0	53.4	100.0	0.1
合計	665,062,000	655,421,635	654,202,485	59,560	1,159,590	98.4	99.8	100.0

## 令和5年度 後期高齢者医療特別会計予算執行状況表 (歳出)

(単位:円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	17,594,000	16,823,224	770,776	95.6	2.6
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	627,556,000	617,892,921	9,663,079	98.5	97.3
3 諸支出金	1,030,000	531,170	498,830	51.6	0.1
4 予備費	18,882,000	0	18,882,000	0.0	0.0
合計	665,062,000	635,247,315	29,814,685	95.5	100.0

歳入歳出差引残額 18,955,170 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表14

## 令和5年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 保 険 料	766,355,000	767,486,300	757,514,800	3,289,200	6,682,300	98.8	98.7	16.9
現年度分	765,303,000	758,947,200	756,297,500	0	2,649,700	98.8	99.7	16.9
滞納繰越分	1,052,000	8,539,100	1,217,300	3,289,200	4,032,600	115.7	14.3	0.0
3 使用料及び手数料	81,000	55,700	55,700	0	0	68.8	100.0	0.0
4 国庫支出金	1,153,393,000	1,163,389,465	1,163,389,465	0	0	100.9	100.0	26.0
5 支払基金交付金	1,172,223,000	1,131,302,000	1,131,302,000	0	0	96.5	100.0	25.3
6 県支出金	636,804,000	610,522,051	610,522,051	0	0	95.9	100.0	13.6
7 財産収入	100,000	84,152	84,152	0	0	84.2	100.0	0.0
8 繰入金	820,020,000	714,134,613	714,134,613	0	0	87.1	100.0	16.0
9 繰越金	95,320,000	95,319,494	95,319,494	0	0	100.0	100.0	2.1
10 諸収入	2,094,000	4,261,122	4,261,122	0	0	203.5	100.0	0.1
合 計	4,646,390,000	4,486,554,897	4,476,583,397	3,289,200	6,682,300	96.3	99.8	100.0

## 令和5年度 介護保険特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総 務 費	114,667,000	107,198,377	7,468,623	93.5	2.4
2 保 険 給 付 費	4,225,141,000	4,068,630,028	156,510,972	96.3	91.8
4 地 域 支 援 事 業 費	199,861,000	159,723,844	40,137,156	79.9	3.6
5 基 金 積 立 金	34,578,000	34,562,055	15,945	100.0	0.8
6 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	0.0
7 諸 支 出 金	62,143,000	61,278,291	864,709	98.6	1.4
合 計	4,646,390,000	4,431,392,595	214,997,405	95.4	100.0

歳入歳出差引残額 45,190,802 円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表15

## 令和5年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 サービス収入	18,978,000	18,893,160	18,893,160	0	0	99.6	100.0	100.0
合計	18,978,000	18,893,160	18,893,160	0	0	99.6	100.0	100.0

## 令和5年度 介護サービス事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 サービス事業費	18,978,000	18,893,160	84,840	99.6	100.0
合計	18,978,000	18,893,160	84,840	99.6	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表16

## 令和5年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 財産収入	1,000	114	114	0	0	11.4	100.0	0.0
2 繰入金	943,000	645,813	645,813	0	0	68.5	100.0	100.0
合計	944,000	645,927	645,927	0	0	68.4	100.0	100.0

## 令和5年度 日土財産区特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	944,000	645,927	298,073	68.4	100.0
合計	944,000	645,927	298,073	68.4	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表 1 7

## 令和5年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

(単位：円)

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 事業収入	35,552,000	39,472,594	39,450,604	0	21,990	111.0	99.9	61.3
3 繰入金	11,000,000	0	0	0	0	0.0	-	0.0
4 諸収入	1,000	287,236	287,236	0	0	28,723.6	100.0	0.4
5 繰越金	3,124,000	3,124,013	3,124,013	0	0	100.0	100.0	4.9
6 市債	22,800,000	21,500,000	21,500,000	0	0	94.3	100.0	33.4
合計	72,477,000	64,383,843	64,361,853	0	21,990	88.8	100.0	100.0

## 令和5年度 駐車場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

(単位：円)

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 駐車場管理費	38,121,000	35,847,203	2,273,797	94.0	55.7
2 施設費	16,038,000	10,552,300	5,485,700	65.8	16.4
3 公債費	8,363,000	8,362,178	822	100.0	13.0
4 諸支出金	9,955,000	9,600,172	354,828	96.4	14.9
合計	72,477,000	64,361,853	8,115,147	88.8	100.0

歳入歳出差引残額 0円

(注) この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表 18

## 令和5年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A)%	徴収率 (C)/(B)%	構成比率 %
1 使用料及び手数料	7,248,000	8,578,075	8,578,075	0	0	118.4	100.0	11.4
3 諸収入	26,407,000	23,610,597	23,610,597	0	0	89.4	100.0	31.5
4 繰入金	50,225,000	42,875,378	42,875,378	0	0	85.4	100.0	57.1
合計	83,880,000	75,064,050	75,064,050	0	0	89.5	100.0	100.0

## 令和5年度 水産物地方卸売市場事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 総務費	83,880,000	75,064,050	8,815,950	89.5	100.0
合計	83,880,000	75,064,050	8,815,950	89.5	100.0

歳入歳出差引残額 0円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

## 別表 19

## 令和5年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳入）

（単位：円）

款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額	収入未済額	執行率 (C)/(A) %	徴収率 (C)/(B) %	構成比率 %
1 使用料及び手数料	85,570,000	83,439,977	83,439,977	0	0	97.5	100.0	75.9
2 財 産 収 入	2,000	3,722	3,722	0	0	186.1	100.0	0.0
3 繰 越 金	3,337,000	3,337,000	3,337,000		0	100.0	100.0	3.0
4 諸 収 入	0	1,071,502	1,071,502	0	0	-	100.0	1.0
5 市 債	14,500,000	14,400,000	14,400,000	0	0	99.3	100.0	13.1
6 繰 入 金	7,663,000	7,662,905	7,662,905	0	0	100.0	100.0	7.0
合 計	111,072,000	109,915,106	109,915,106	0	0	99.0	100.0	100.0

## 令和5年度 港湾整備事業特別会計予算執行状況表（歳出）

（単位：円）

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率 %	構成比率 %
1 港 湾 管 理 費	51,983,000	51,286,897	0	696,103	98.7	46.7
2 港 湾 建 設 費	14,537,000	14,537,000	0	0	100.0	13.2
3 諸 支 出 金	8,205,000	8,124,266	0	80,734	99.0	7.4
5 公 債 費	36,347,000	35,966,943	0	380,057	99.0	32.7
合 計	111,072,000	109,915,106	0	1,156,894	99.0	100.0

歳入歳出差引残額 0円

（注） この表中、表示単位未満の数値は四捨五入したため内訳の計と合計とが合わない場合がある。

別表20

## 会計別市債明細表

(単位：円)

会計	区分	令和4年度末 未償還元金	令和5年度 借入金額	令和5年度元利償還金			令和5年度末 未償還元金
				元金	利子	合計	
一般	会計	24,227,858,471	1,232,624,000	2,532,240,369	63,888,287	2,596,128,656	22,928,242,102
特別 会計	駐車場事業	76,241,616	21,500,000	8,124,428	237,750	8,362,178	89,617,188
	港湾整備事業	1,341,004,547	14,400,000	28,857,009	7,109,934	35,966,943	1,326,547,538
	小計	1,417,246,163	35,900,000	36,981,437	7,347,684	44,329,121	1,416,164,726
合計		25,645,104,634	1,268,524,000	2,569,221,806	71,235,971	2,640,457,777	24,344,406,828

別表 2 1

## 債務負担明細表

(単位：千円)

負担内容	区分	限度額	5年度中の 債務負担 支出額	6年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
				期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
市議会タブレット端末リース料		7,215	1,131	R6～R7	4,557				4,557
用地買収費(四国電力跡地プロジェクトに係る 用地取得)		210,000		R6	210,000				210,000
みなと交流館等指定管理料		176,932	44,233	R6～R7	88,466		88,400		66
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・L G W A N接続系・インターネット接続系)リース料		400,764	46,482		0				0
八幡浜市情報システム(個人番号利用事務系・L G W A N接続系・インターネット接続系)保守委託料		127,876	18,170		0				0
情報系パソコンリース料		99,596		R6～R10	99,596				99,596
情報系・基幹系システム更改リース料		219,422		R6～R12	219,422				219,422
情報系・基幹系ネットワーク機器更改リース料		64,057		R6～R12	64,057				64,057
戸籍総合システム機器・ソフトウェア保守委託 料		31,106	4,356	R6	5,088				5,088
子ども・子育て支援事業計画策定委託料		3,454		R6	3,454				3,454
白浜保育所運營業務委託料		552,000	137,003		0				0
災害援護資金貸付金利息補給金		4,180		R6～R11	4,180	2,090			2,090
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料		145,681	29,674		0				0
八幡浜市火葬場やすらぎ聖苑指定管理料		174,850		R6～R10	174,850				174,850
一般廃棄物収集及び運搬業務委託料		1,181,985	186,984	R6～R8	808,016			105,999	702,017
八幡浜市指定ごみ袋製造業務		24,998	11,740		0				0
八幡浜市環境センターごみ焼却処理施設運轉管 理業務委託料(令和4年度契約分)		1,006,984	181,500	R6～R9	825,484			397,235	428,249
八幡浜市環境センター不燃物・資源ごみ処理施 設運轉管理業務委託料(令和4年度契約分)		429,000	72,600	R6～R9	356,400			28,000	328,400

負担内容	区分	限度額	5年度中の 債務負担 支出額	6年度以降の 支出(見込)額		左の財源内訳			
				期間	金額	特定財源			一般財源
						国県支出金	地方債	その他	
地域救急医療学講座の設置		179,400	69,800		0				0
地域創生運動器再生医療講座の設置		46,000	23,000	R6	23,000				23,000
八幡浜市選果機等更新支援事業費補助金		25,000	25,000		0				0
県営畑地帯総合整備事業(担い手育成型)川上地区		469,240	21,790	R6 ~ R8	51,846				51,846
漁業者緊急支援資金利子補給補助金		44,192	399	R6 ~ R7	11,070				11,070
漁船導入支援事業費補助金		233,795	27,780	R6 ~ R10	122,675				122,675
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和2年度融資分)		61,000	708	R6 ~ R13	60,292				60,292
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和3年度融資分)		16,000		R6 ~ R14	16,000				16,000
新型コロナウイルス感染症対策中小企業者等支援事業特別貸付等利子補給金(令和4年度融資分)		16,000		R7 ~ R15	16,000				16,000
愛媛県新型コロナウイルス感染症対策資金利子補給金		9,400	1,025		0				0
企業等誘致促進事業奨励金		17,068		R6 ~ R7	17,068				17,068
宮内川東地区雨水ポンプ場運転維持管理業務委託料		3,900	1,880		0				0
小中学校教育用パソコン・サーバ機器リース料		211,935	36,961	R6 ~ R7	73,334				73,334
小中学校校務支援用パソコン・サーバ機器リース料		137,682		R6 ~ R10	137,682				137,682
第3回八幡浜市民ミュージカル事業		5,000	4,850		0				0
八幡浜市民スポーツセンター指定管理料		186,395	37,215	R6 ~ R8	108,826				108,826
学校給食配送業務委託料		145,810	28,117	R6 ~ R8	89,222				89,222
合 計		6,667,917	1,012,398		3,590,585	2,090	88,400	531,234	2,968,861

別表 2 2

## 令和5年度 財産増減調

(単位：㎡)

区分		土地（地積）			建物（延床面積）		
		4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高	4年度末現在高	5年度中増減高	5年度末現在高
本 庁 舎		9,554	0	9,554	13,656	0	13,656
その他の 行政機関	警察(消防)施設	7,145	115	7,260	2,494	67	2,561
	その他の施設	0	0	0	0	0	0
公 共 用 財 産	学 校	260,706	0	260,706	86,249	0	86,249
	公 営 住 宅	78,977	0	78,977	81,650	0	81,650
	公 園	109,391	0	109,391	2,280	9	2,289
	その他の施設	336,035	603	336,638	95,175	40	95,215
山 林		254,773	0	254,773	0	0	0
雑 種 地		119,431	△ 10	119,421	0	0	0
宅 地		88,584	63	88,647	7,804	0	7,804
埋 立 地		5,060	0	5,060	0	0	0
畑		29,646	△ 691	28,955	0	0	0
井 戸 敷		37	0	37	0	0	0
池 堤		8,715	△ 8	8,707	0	0	0
墓 地		82,093	0	82,093	0	0	0
合 計		1,390,147	72	1,390,219	289,308	116	289,424

別表 2 3

## 令和5年度 基金の状況

(単位：円)

区分	令和4年度末現在高	令和5年度中の増	令和5年度中の減	令和5年度末現在高
財政調整基金	3,633,260,802	410,238,337	0	4,043,499,139
減債基金	913,464,910	45,025,101	0	958,490,011
地域福祉基金	405,433,107	0	4,897,894	400,535,213
二宮忠八翁顕彰基金	38,848,242	5,332	1,999,674	36,853,900
山本文庫基金	2,301,490	47	200,000	2,101,537
緑文庫基金	10,045,278	1,224	0	10,046,502
西村奨学基金	16,204,782	121	0	16,204,903
坂本視聴覚ライブラリー基金	20,084,364	2,435	0	20,086,799
中山間ふるさと・水と土保全基金	20,063,496	2,446	0	20,065,942
森林環境譲与税基金	42,450,755	20,110,086	29,686,530	32,874,311
養護老人ホーム基金	70,687,943	8,574	0	70,696,517
障害者施設いきいきプチファーム基金	2,045,778	40	0	2,045,818
ふるさと創生基金	41,247,618	0	0	41,247,618
奨学基金	79,211,692	9,062	0	79,220,754
学校教育施設整備基金	727,308	80,491	0	807,799
地域振興基金	1,136,513,075	0	21,580,961	1,114,932,114
土地開発基金	239,819,894	21,109	0	239,841,003
国民健康保険財政調整基金	198,115,014	22,262	90,000,000	108,137,276
介護給付費準備基金	482,251,826	34,562,055	0	516,813,881
日土財産区基金	5,686,832	114	645,813	5,041,133
楠町物流倉庫整備基金	22,209,153	1,748,040	7,536,000	16,421,193
双岩地区基盤等整備基金	6,043,821	10,002,156	8,729,226	7,316,751
合計	7,386,717,180	521,839,032	165,276,098	7,743,280,114



令和5年度

八幡浜市各基金運用状況審査意見書



# 基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

- (1) 令和5年度八幡浜市奨学基金
- (2) 令和5年度八幡浜市西村奨学基金
- (3) 令和5年度八幡浜市土地開発基金

## 2 審査の期間

令和6年7月16日～令和6年8月2日

## 3 審査の方法

審査に付された基金の運用状況を示す調書について関係証書類と照合し、計数の正否、執行の適否を審査した。

## 4 審査の結果

各基金の運用状況を示す調書について関係書類と照合した結果、計数は正確であり、それぞれ基金設置の目的にしたがって運用されていることが認められた。

## 5 審査の概要

### (1) 奨学基金

令和5年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。なお、令和5年度末の基金の現在高は79,220,754円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和5年度 八幡浜市奨学基金運用状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 増減額	令和5年度 末現在高
(1) 運用 状況	ア 貸 付 金	5,100,000円	0円	5,100,000円
	イ 返 還 金	3,480,000円	480,000円	3,960,000円
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	1,620,000円	△480,000円	1,140,000円
	エ 運 用 利 子 収 入	255,372円	9,062円	264,434円
(2) 基 金 繰 入 金	305,372円	9,062円	314,434円	
(3) 基 金 総 額	79,211,692円	9,062円	79,220,754円	
保 管 種 別	貸 付 金	1,620,000円	△480,000円	1,140,000円
	定 期 預 金	74,711,692円	9,062円	74,720,754円
	普通預金(翌年度貸付準備金)	2,880,000円	480,000円	3,360,000円

(2) 西村奨学基金

令和5年度の運用状況は、次表のとおりであり、当年度は、貸付けを実施していない。なお、令和5年度末の基金の現在高は16,204,903円となっている。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和5年度 西村奨学基金運用状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 増減額	令和5年度 末現在高
運用 状況	ア 貸 付 金	35,612,000円	0円	35,612,000円
	イ 返 還 金	29,405,600円	1,185,600円	30,591,200円
	ウ 差引貸付残高(ア-イ)	6,206,400円	△1,185,600円	5,020,800円
	エ 運 用 利 子 収 入	11,204,782円	121円	11,204,903円
(2)	基 金 繰 入 金	11,204,782円	121円	11,204,903円
(3)	基 金 総 額	16,204,782円	121円	16,204,903円
保管 種別	貸 付 金	6,206,400円	△1,185,600円	5,020,800円
	定 期 預 金	6,038,299円	121円	6,038,420円
	普通預金(翌年度貸付準備金)	3,960,083円	1,185,600円	5,145,683円

(3) 土地開発基金

この基金の積立の状況は、次表のとおりであり、令和5年度に利子21,109円の積み立てを行い、年度末の基金残高は239,841,003円となっている。

土地開発基金積立の状況

年度	積立金額	積立内容		
平成 23 年度	239,256,492円	元金	239,165,654円	利子 90,838円
平成 24 年度	6,836円	元金	0円	利子 6,836円
平成 25 年度	6,783円	元金	0円	利子 6,783円
平成 26 年度	94,182円	元金	0円	利子 94,182円
平成 27 年度	100,037円	元金	0円	利子 100,037円
平成 28 年度	74,795円	元金	0円	利子 74,795円
平成 29 年度	98,807円	元金	0円	利子 98,807円
平成 30 年度	39,848円	元金	0円	利子 39,848円
令和 元 年度	41,108円	元金	0円	利子 41,108円
令和 2 年度	51,075円	元金	0円	利子 51,075円
令和 3 年度	24,728円	元金	0円	利子 24,728円
令和 4 年度	25,203円	元金	0円	利子 25,203円
令和 5 年度	21,109円	元金	0円	利子 21,109円
合計	239,841,003円	元金	239,165,654円	利子 675,349円

令和5年度の運用状況は、次表のとおりである。土地の先行取得が2件あった。

年度中の基金の経理及び保管の状況に不都合はなく、年度末の預金残高は、関係帳簿と一致していることを認めた。

令和5年度 土地開発基金運用状況

区 分		令和4年度 末現在高	令和5年度 中増減	令和5年度 末現在高	摘 要
公用地 先行 取得	長谷小学校拡張用地	13,552,000円	0円	13,552,000円	2,272.00㎡
	市道古町八代線 道路改良用地	16,411,800円	0円	16,411,800円	96.54㎡
	四電跡地隣接用地 (旧宇和島自動車用地)	0円	47,357,172円	47,357,172円	773.81㎡
	四電跡地隣接用地 (旧八幡浜米穀用地)	0円	12,237,126円	12,237,126円	179.43㎡
	計 (A)	29,963,800円	59,594,298円	89,558,098円	3,321.78㎡
土地開発公社等 (B)		0円	0円	0円	
繰替運用 (C)		0円	0円	0円	
預 金 (D)		209,856,094円	△59,573,189円	150,282,905円	用地取得 △59,594,298円 運用利子積立 21,109円
基金合計 (A) + (B) + (C) + (D)		239,819,894円	21,109円	239,841,003円	